

高浜発電所 2 号機
安全性向上評価（第 1 回）届出書

2 0 2 5 年 9 月
関西電力株式会社

目 次

1. 安全規制によって法令への適合性が確認された範囲

1.1 発電用原子炉施設概要

1.1.1 設置等の経緯

1.1.2 運転実績

1.2 設置の許可に関する事項

1.3 保安規定に関する事項

1.4 構築物、系統及び機器

2. 安全性の向上のため自主的に講じた措置

2.1 安全性の向上に向けた継続的取組の方針

2.1.1 基本方針

2.1.2 安全性向上評価の目的及び目標

2.1.3 安全性向上評価の実施体制及びプロセス

2.2 調査等

2.2.1 保安活動の実施状況

2.2.1.1 品質保証活動

2.2.1.2 運転管理

2.2.1.3 施設管理

2.2.1.4 燃料管理

2.2.1.5 放射線管理及び環境放射線モニタリング

2.2.1.6 放射性廃棄物管理

2.2.1.7 非常時の措置

2.2.1.8 安全文化の醸成活動

2.2.1.9 安全性向上に資する自主的な設備

2.2.2 国内外の最新の科学的知見及び技術的知見

2.2.3 発電用原子炉施設の現状を詳細に把握するための調査（プラント・ ウォークダウン）

2.3 安全性向上計画

2.4 追加措置の内容

2.5 外部評価

3. 安全性の向上のため自主的に講じた措置の調査及び分析

3.1 安全性向上に係る活動の実施状況の評価

3.1.1 決定論的安全評価

3.1.1.1 決定論的安全評価

3.1.1.2 安全裕度評価

3.1.2 確率論的リスク評価（P R A）

3.1.3 ハザード評価

3.2 安全性向上に係る活動の実施状況に関する中長期的な評価

4. 総合的な評価

4.1 評価結果

4.2 安全性向上計画

表

第 1.1.1.1 表	高浜発電所設置の主要な経緯（1／2）
第 1.1.1.1 表	高浜発電所設置の主要な経緯（2／2）
第 1.1.1.2 表	高浜発電所 1，2 号機 原子炉設置（変更）許可の 経緯（1／5）
第 1.1.1.2 表	高浜発電所 1，2 号機 原子炉設置（変更）許可の 経緯（2／5）
第 1.1.1.2 表	高浜発電所 1，2 号機 原子炉設置（変更）許可の 経緯（3／5）
第 1.1.1.2 表	高浜発電所 1，2 号機 原子炉設置（変更）許可の 経緯（4／5）
第 1.1.1.2 表	高浜発電所 1，2 号機 原子炉設置（変更）許可の 経緯（5／5）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1／17）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画認可（届出） の経緯（2／17）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画認可（届出） の経緯（3／17）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画認可（届出） の経緯（4／17）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画認可（届出） の経緯（5／17）

第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（6 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（7 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（8 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（9 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1 0 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1 1 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1 2 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1 3 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1 4 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1 5 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1 6 / 1 7）
第 1.1.1.3 表	高浜発電所 2 号機	設計及び工事計画認可（届出） の経緯（1 7 / 1 7）
第 1.1.1.4 表	高浜発電所	保安規定変更認可の経緯（1 / 1 0）

第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (2 / 1 0)
第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (3 / 1 0)
第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (4 / 1 0)
第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (5 / 1 0)
第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (6 / 1 0)
第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (7 / 1 0)
第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (8 / 1 0)
第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (9 / 1 0)
第 1.1.1.4 表	高浜発電所 保安規定変更認可の経緯 (1 0 / 1 0)
第 1.1.1.5 表	高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況 (1 / 7)
第 1.1.1.5 表	高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況 (2 / 7)
第 1.1.1.5 表	高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況 (3 / 7)
第 1.1.1.5 表	高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況 (4 / 7)
第 1.1.1.5 表	高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況 (5 / 7)
第 1.1.1.5 表	高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況 (6 / 7)
第 1.1.1.5 表	高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況 (7 / 7)
第 2.2.1.7.1 表	過去に実施した原子力防災訓練の概要

第 2.2.1.9.1.1 表	多様性拡張設備整理表 (1 / 1 9)
第 2.2.1.9.1.2 表	多様性拡張設備整理表 (2 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.2 表	多様性拡張設備整理表 (2 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.2 表	多様性拡張設備整理表 (2 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.2 表	多様性拡張設備整理表 (2 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.3 表	多様性拡張設備整理表 (3 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.3 表	多様性拡張設備整理表 (3 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.3 表	多様性拡張設備整理表 (3 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.3 表	多様性拡張設備整理表 (3 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.3 表	多様性拡張設備整理表 (3 / 1 9) (その 5)
第 2.2.1.9.1.3 表	多様性拡張設備整理表 (3 / 1 9) (その 6)
第 2.2.1.9.1.3 表	多様性拡張設備整理表 (3 / 1 9) (その 7)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 5)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 6)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 7)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 8)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 9)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 0)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 1)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 2)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 3)

第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 4)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 5)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 6)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 7)
第 2.2.1.9.1.4 表	多様性拡張設備整理表 (4 / 1 9) (その 1 8)
第 2.2.1.9.1.5 表	多様性拡張設備整理表 (5 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.5 表	多様性拡張設備整理表 (5 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.5 表	多様性拡張設備整理表 (5 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.5 表	多様性拡張設備整理表 (5 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.5 表	多様性拡張設備整理表 (5 / 1 9) (その 5)
第 2.2.1.9.1.6 表	多様性拡張設備整理表 (6 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.6 表	多様性拡張設備整理表 (6 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.6 表	多様性拡張設備整理表 (6 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.6 表	多様性拡張設備整理表 (6 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.6 表	多様性拡張設備整理表 (6 / 1 9) (その 5)
第 2.2.1.9.1.6 表	多様性拡張設備整理表 (6 / 1 9) (その 6)
第 2.2.1.9.1.6 表	多様性拡張設備整理表 (6 / 1 9) (その 7)
第 2.2.1.9.1.6 表	多様性拡張設備整理表 (6 / 1 9) (その 8)
第 2.2.1.9.1.7 表	多様性拡張設備整理表 (7 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.7 表	多様性拡張設備整理表 (7 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.7 表	多様性拡張設備整理表 (7 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.7 表	多様性拡張設備整理表 (7 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.8 表	多様性拡張設備整理表 (8 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.8 表	多様性拡張設備整理表 (8 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.8 表	多様性拡張設備整理表 (8 / 1 9) (その 3)

第 2.2.1.9.1.8 表	多様性拡張設備整理表 (8 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.8 表	多様性拡張設備整理表 (8 / 1 9) (その 5)
第 2.2.1.9.1.8 表	多様性拡張設備整理表 (8 / 1 9) (その 6)
第 2.2.1.9.1.9 表	多様性拡張設備整理表 (9 / 1 9)
第 2.2.1.9.1.10 表	多様性拡張設備整理表 (1 0 / 1 9)
第 2.2.1.9.1.11 表	多様性拡張設備整理表 (1 1 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.11 表	多様性拡張設備整理表 (1 1 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.11 表	多様性拡張設備整理表 (1 1 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.11 表	多様性拡張設備整理表 (1 1 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.12 表	多様性拡張設備整理表 (1 2 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.12 表	多様性拡張設備整理表 (1 2 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 5)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 6)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 7)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 8)
第 2.2.1.9.1.13 表	多様性拡張設備整理表 (1 3 / 1 9) (その 9)
第 2.2.1.9.1.14 表	多様性拡張設備整理表 (1 4 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.14 表	多様性拡張設備整理表 (1 4 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.14 表	多様性拡張設備整理表 (1 4 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.14 表	多様性拡張設備整理表 (1 4 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.14 表	多様性拡張設備整理表 (1 4 / 1 9) (その 5)

第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 4)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 5)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 6)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 7)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 8)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 9)
第 2.2.1.9.1.15 表	多様性拡張設備整理表 (1 5 / 1 9) (その 1 0)
第 2.2.1.9.1.16 表	多様性拡張設備整理表 (1 6 / 1 9)
第 2.2.1.9.1.17 表	多様性拡張設備整理表 (1 7 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.17 表	多様性拡張設備整理表 (1 7 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.17 表	多様性拡張設備整理表 (1 7 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.18 表	多様性拡張設備整理表 (1 8 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.18 表	多様性拡張設備整理表 (1 8 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.1.18 表	多様性拡張設備整理表 (1 8 / 1 9) (その 3)
第 2.2.1.9.1.19 表	多様性拡張設備整理表 (1 9 / 1 9) (その 1)
第 2.2.1.9.1.19 表	多様性拡張設備整理表 (1 9 / 1 9) (その 2)
第 2.2.1.9.2.1 表	多様性拡張設備仕様表 (第 2.2.1.9.1.1 表関連)
第 2.2.1.9.2.2 表	多様性拡張設備仕様表 (第 2.2.1.9.1.2 表関連)
第 2.2.1.9.2.3 表	多様性拡張設備仕様表 (第 2.2.1.9.1.3 表関連)
第 2.2.1.9.2.4 表	多様性拡張設備仕様表 (第 2.2.1.9.1.4 表関連)
	(その 1)

第 2.2.1.9.2.4 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.4 表関連） （その 2）
第 2.2.1.9.2.5 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.5 表関連） （その 1）
第 2.2.1.9.2.5 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.5 表関連） （その 2）
第 2.2.1.9.2.6 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.6 表関連）
第 2.2.1.9.2.7 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.7 表関連）
第 2.2.1.9.2.8 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.8 表関連）
第 2.2.1.9.2.9 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.9 表関連）
第 2.2.1.9.2.10 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.10 表関連）
第 2.2.1.9.2.11 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.11 表関連）
第 2.2.1.9.2.12 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.12 表関連）
第 2.2.1.9.2.13 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.13 表関連） （その 1）
第 2.2.1.9.2.13 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.13 表関連） （その 2）
第 2.2.1.9.2.14 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.14 表関連）
第 2.2.1.9.2.15 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.15 表関連）
第 2.2.1.9.2.16 表	多様性拡張設備仕様表（第 2.2.1.9.1.16 表関連）
第 2.2.2.1 表	安全に係る研究の収集対象
第 2.2.2.2 表	国内外の原子力施設の運転経験から得られた教訓の 収集対象
第 2.2.2.3 表	確率論的リスク評価を実施するために必要なデータ の収集対象

第 2.2.2.4 表	国内外の基準等の収集対象
第 2.2.2.5 表	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関する情報以外）の収集対象
第 2.2.2.6 表	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関する情報）の収集対象（1 / 3）（地震、津波）
第 2.2.2.6 表	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関する情報）の収集対象（2 / 3）（竜巻）
第 2.2.2.6 表	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関する情報）の収集対象（3 / 3）（火山）
第 2.2.2.7 表	設備の安全性向上に係るメーカ提案
第 2.2.2.8 表	高浜発電所 2 号機に反映した安全研究成果（自社研究、電力共通研究）
第 2.2.2.9 表	国内機関、国外機関の安全に係る研究開発に関する参考情報
第 2.2.2.10 表	当社の原子力施設の運転経験から得られた教訓に係る新知見（1 / 4）
第 2.2.2.10 表	当社の原子力施設の運転経験から得られた教訓に係る新知見（2 / 4）
第 2.2.2.10 表	当社の原子力施設の運転経験から得られた教訓に係る新知見（3 / 4）
第 2.2.2.10 表	当社の原子力施設の運転経験から得られた教訓に係る新知見（4 / 4）
第 2.2.2.11 表	国内の原子力施設の運転経験から得られた教訓に係る新知見
第 2.2.2.12 表	原子力規制委員会指示事項等への対応（1 / 3）

第 2.2.2.12 表	原子力規制委員会指示事項等への対応（2 / 3）
第 2.2.2.12 表	原子力規制委員会指示事項等への対応（3 / 3）
第 2.2.2.13 表	確率論的リスク評価を実施するために必要なデータ における新知見
第 2.2.2.14 表	国内の規格基準等に係る新知見情報（1 / 2）
第 2.2.2.14 表	国内の規格基準等に係る新知見情報（2 / 2）
第 2.2.2.15 表	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関 する情報以外）に係る参考情報
第 2.2.2.16 表	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関 する情報）に係る新知見関連情報
第 2.2.2.17 表	設備の安全性向上に係るメーカー提案に係る新知見情 報
第 2.3.1 表	保安活動及び新知見から抽出された追加措置 （1 / 2）
第 2.3.1 表	保安活動及び新知見から抽出された追加措置 （2 / 2）
第 3.1.1.1.1 表	決定論的安全評価で使用している解析コードについ て
第 3.1.1.2.2.1.1 表	各起因事象発生に係る H C L P F 及び地震加速度区 分の特定結果
第 3.1.1.2.2.1.2 表	地震 P R A における起因事象に対する検討
第 3.1.1.2.2.1.3 表	内部事象停止時 P R A における起因事象に対する検 討
第 3.1.1.2.2.1.4 表	各起因事象発生に係る H C L P F 及び地震加速度区 分の特定結果

第 3.1.1.2.2.1.5 表	各起因事象発生に係る H C L P F 及び地震加速度区分の特定結果
第 3.1.1.2.2.1.6 表	各起因事象発生に係る H C L P F 及び地震加速度区分の特定結果
第 3.1.1.2.2.2.1 表	各起因事象発生に係る許容津波高さ及び津波高さ区分の特定結果
第 3.1.1.2.2.2.2 表	津波 P R A における起因事象に対する検討
第 3.1.1.2.2.2.3 表	内部事象停止時 P R A における起因事象に対する検討
第 3.1.1.2.2.2.4 表	各起因事象発生に係る許容津波高さ及び津波高さ区分の特定結果
第 3.1.1.2.2.2.5 表	各起因事象発生に係る許容津波高さ及び津波高さ区分の特定結果
第 3.1.1.2.2.2.6 表	各起因事象発生に係る許容津波高さ及び津波高さ区分の特定結果
第 3.1.1.2.2.2.7 表	数値シミュレーションの主な計算条件
第 3.1.1.2.2.2.8 表	主要な設備等における遡上波の高さ及び流速
第 3.1.1.2.3.1.1 表	高浜 1 ～ 4 号機の地震に対する裕度評価結果
第 3.1.1.2.3.1.2 表	号機間相互影響を考慮した高浜 1 ～ 4 号機の地震に対する裕度評価結果
第 3.1.1.2.3.1.3 表	高浜 1 ～ 4 号機の津波に対する裕度評価結果
第 3.1.1.2.3.1.4 表	号機間相互影響を考慮した高浜 1 ～ 4 号機の津波に対する裕度評価結果
第 3.1.1.2.3.1.5 表	高浜 1 ～ 4 号機の地震と津波の重畳に対する裕度評価結果

第 3.1.1.2.3.1.6 表	号機間相互影響を考慮した高浜 1 ～ 4 号機の地震と津波の重畳に対する裕度評価結果
第 3.1.2.1.1.1.1 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 1 P R A (1 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.1 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 1 P R A (2 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.1 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 1 P R A (3 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.1 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 1 P R A (4 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.1 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 1 P R A (5 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.2 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 2 P R A (1 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.2 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 2 P R A (2 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.2 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 2 P R A (3 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.2 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 2 P R A (4 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.2 表	高浜 2 号機 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源 レベル 2 P R A (5 / 5)
第 3.1.2.1.1.1.3 表	有効性評価において期待した対策 (1 / 2)
第 3.1.2.1.1.1.3 表	有効性評価において期待した対策 (2 / 2)

第 3.1.2.1.1.1.4 表	有効性評価において期待していない重大事故等対処設備又は多様性拡張設備等の対策
第 3.1.2.1.1.1.6 表	高浜 2 号機 燃料及び溶融炉心の移動経路
第 3.1.2.1.1.1.7 表	放射性物質の移行経路
第 3.1.2.1.1.1.8 表	炉心内蓄積量（1 / 4）
第 3.1.2.1.1.1.8 表	炉心内蓄積量（2 / 4）
第 3.1.2.1.1.1.8 表	炉心内蓄積量（3 / 4）
第 3.1.2.1.1.1.8 表	炉心内蓄積量（4 / 4）
第 3.1.2.1.1.2.1 表	重要事故シーケンス選定のための P R A で対象とした起因事象
第 3.1.2.1.1.2.2 表	海外の P R A で検討されている起因事象の調査結果（1 / 5）
第 3.1.2.1.1.2.2 表	海外の P R A で検討されている起因事象の調査結果（2 / 5）
第 3.1.2.1.1.2.2 表	海外の P R A で検討されている起因事象の調査結果（3 / 5）
第 3.1.2.1.1.2.2 表	海外の P R A で検討されている起因事象の調査結果（4 / 5）
第 3.1.2.1.1.2.2 表	海外の P R A で検討されている起因事象の調査結果（5 / 5）
第 3.1.2.1.1.2.3 表	伊方プロジェクトにおいて選定された起因事象（1 / 3）
第 3.1.2.1.1.2.3 表	伊方プロジェクトにおいて選定された起因事象（2 / 3）

第 3.1.2.1.1.2.3 表	伊方プロジェクトにおいて選定された起因事象 (3 / 3)
第 3.1.2.1.1.2.4 表	高浜 1 号機及び高浜 2 号機の予兆事象の調査結果 (1 / 7)
第 3.1.2.1.1.2.4 表	高浜 1 号機及び高浜 2 号機の予兆事象の調査結果 (2 / 7)
第 3.1.2.1.1.2.4 表	高浜 1 号機及び高浜 2 号機の予兆事象の調査結果 (3 / 7)
第 3.1.2.1.1.2.4 表	高浜 1 号機及び高浜 2 号機の予兆事象の調査結果 (4 / 7)
第 3.1.2.1.1.2.4 表	高浜 1 号機及び高浜 2 号機の予兆事象の調査結果 (5 / 7)
第 3.1.2.1.1.2.4 表	高浜 1 号機及び高浜 2 号機の予兆事象の調査結果 (6 / 7)
第 3.1.2.1.1.2.4 表	高浜 1 号機及び高浜 2 号機の予兆事象の調査結果 (7 / 7)
第 3.1.2.1.1.2.5 表	選定された起因事象候補と除外基準の適用結果 (1 / 4)
第 3.1.2.1.1.2.5 表	選定された起因事象候補と除外基準の適用結果 (2 / 4)
第 3.1.2.1.1.2.5 表	選定された起因事象候補と除外基準の適用結果 (3 / 4)
第 3.1.2.1.1.2.5 表	選定された起因事象候補と除外基準の適用結果 (4 / 4)
第 3.1.2.1.1.2.6 表	起因事象発生頻度 (2020 年 3 月 31 日迄) (1 / 2)

第 3.1.2.1.1.2.6 表	起因事象発生頻度（2020 年 3 月 31 日迄）（2 / 2）
第 3.1.2.1.1.2.38 表	事故タイプと 1 次系圧力の分類記号
第 3.1.2.1.1.2.39 表	炉心損傷時期の分類記号
第 3.1.2.1.1.2.40 表	格納容器内事故進展の分類記号
第 3.1.2.1.1.2.41 表	プラント損傷状態の定義
第 3.1.2.1.1.2.42 表	システム間の従属性マトリックス（低圧注入系（注入時））
第 3.1.2.1.1.2.43 表	フロントライン系同士の共用設備の従属性マトリックス
第 3.1.2.1.1.2.44 表	機器タイプ、故障モード及び機器故障率（1 / 8）
第 3.1.2.1.1.2.44 表	機器タイプ、故障モード及び機器故障率（2 / 8）
第 3.1.2.1.1.2.44 表	機器タイプ、故障モード及び機器故障率（3 / 8）
第 3.1.2.1.1.2.44 表	機器タイプ、故障モード及び機器故障率（4 / 8）
第 3.1.2.1.1.2.44 表	機器タイプ、故障モード及び機器故障率（5 / 8）
第 3.1.2.1.1.2.44 表	機器タイプ、故障モード及び機器故障率（6 / 8）
第 3.1.2.1.1.2.44 表	機器タイプ、故障モード及び機器故障率（7 / 8）
第 3.1.2.1.1.2.44 表	機器タイプ、故障モード及び機器故障率（8 / 8）
第 3.1.2.1.1.2.45 表	非信頼度評価結果（低圧注入系（注入時））
第 3.1.2.1.1.2.46 表	従属レベルごとの人的過誤確率
第 3.1.2.1.1.2.48 表	事故シーケンスグループ別炉心損傷頻度
第 3.1.2.1.1.2.49 表	プラント損傷状態別炉心損傷頻度
第 3.1.2.1.1.2.52 表	不確かさ解析結果
第 3.1.2.1.1.2.54 表	感度解析における S A 対策の条件
第 3.1.2.1.1.3.1 表	格納容器の健全性に影響を与える負荷の種類の抽出
第 3.1.2.1.1.3.2 表	プラント損傷状態と負荷の対応

第 3.1.2.1.1.3.3 表	負荷の同定
第 3.1.2.1.1.3.4 表	当該プラントの負荷に対する判断基準
第 3.1.2.1.1.3.5 表	格納容器機能喪失モードの選定
第 3.1.2.1.1.3.6 表	シビアアクシデント時の物理化学現象の整理
第 3.1.2.1.1.3.7 表	緩和手段の分析（1 / 2）
第 3.1.2.1.1.3.7 表	緩和手段の分析（2 / 2）
第 3.1.2.1.1.3.8 表	物理化学現象と関連する緩和手段の整理
第 3.1.2.1.1.3.9 表	ヘディングの選定及び定義
第 3.1.2.1.1.3.12 表	解析コードの基本解析条件
第 3.1.2.1.1.3.16 表	事故進展解析結果のパラメータの確率評価への影響
第 3.1.2.1.1.3.18 表	各ヘディングの分岐確率の設定の考え方
第 3.1.2.1.1.3.20 表	P D S 別炉心損傷頻度及び格納容器機能喪失頻度
第 3.1.2.1.1.3.21 表	格納容器機能喪失モード別格納容器機能喪失頻度
第 3.1.2.1.1.3.24 表	放出カテゴリ選定の考慮事項
第 3.1.2.1.1.3.25 表	格納容器機能喪失モードと放出カテゴリの対応表
第 3.1.2.1.1.3.26 表	放出カテゴリ別発生頻度
第 3.1.2.1.1.3.27 表	P D S 別格納容器機能喪失頻度
第 3.1.2.1.1.3.28 表	格納容器機能喪失モード別格納容器機能喪失頻度
第 3.1.2.1.1.3.29 表	放出カテゴリ別発生頻度
第 3.1.2.1.1.3.30 表	特重施設を無効にした感度解析結果
第 3.1.2.1.1.3.31 表	感度解析における S A 対策の条件
第 3.1.2.1.1.3.32 表	特重施設及び新設シビアアクシデント対策を無効にした感度解析結果
第 3.1.2.1.1.3.33 表	特重施設及びシビアアクシデント対策を無効にした感度解析結果

第 3.1.2.1.1.4.1 表	M A A P コードにおける核種グループの分類
第 3.1.2.1.1.4.2 表	放出放射エネルギー評価条件表（格納容器健全）（1 / 3）
第 3.1.2.1.1.4.2 表	放出放射エネルギー評価条件表（格納容器健全）（2 / 3）
第 3.1.2.1.1.4.2 表	放出放射エネルギー評価条件表（格納容器健全）（3 / 3）
第 3.1.2.1.1.4.3 表	炉心内蓄積量（被ばく線量評価対象核種）（gross 値）
第 3.1.2.1.1.4.4 表	大気中への放出放射エネルギー（被ばく線量評価対象核種）（格納容器健全）（gross 値）
第 3.1.2.1.1.4.5 表	大気中への放出放射エネルギー（C s 類内訳） （格納容器健全）（gross 値）
第 3.1.2.1.1.4.9 表	放出カテゴリごとの C s - 1 3 7 放出量評価結果
第 3.1.2.1.1.4.10 表	原子炉格納容器貫通部での捕集効果を考慮した感度解析の条件（格納容器健全）
第 3.1.2.1.2.1.1 表	停止時 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源（1 / 3）
第 3.1.2.1.2.1.1 表	停止時 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源（2 / 3）
第 3.1.2.1.2.1.1 表	停止時 P R A 実施のために収集した情報及び主な情報源（3 / 3）
第 3.1.2.1.2.1.2 表	停止時 P R A における P O S の継続時間
第 3.1.2.1.2.1.3 表	停止時 P R A における P O S の分類
第 3.1.2.1.2.2.1 表	起因事象候補の同定結果
第 3.1.2.1.2.2.2 表	起因事象候補のスクリーニング検討結果（1 / 8）
第 3.1.2.1.2.2.2 表	起因事象候補のスクリーニング検討結果（2 / 8）
第 3.1.2.1.2.2.2 表	起因事象候補のスクリーニング検討結果（3 / 8）

第 3.1.2.1.2.2.2 表	起因事象候補のスクリーニング検討結果（4／8）
第 3.1.2.1.2.2.2 表	起因事象候補のスクリーニング検討結果（5／8）
第 3.1.2.1.2.2.2 表	起因事象候補のスクリーニング検討結果（6／8）
第 3.1.2.1.2.2.2 表	起因事象候補のスクリーニング検討結果（7／8）
第 3.1.2.1.2.2.2 表	起因事象候補のスクリーニング検討結果（8／8）
第 3.1.2.1.2.2.3 表	プラント状態別起因事象発生確率（1／2）
第 3.1.2.1.2.2.3 表	プラント状態別起因事象発生確率（2／2）
第 3.1.2.1.2.2.10 表	システム間の従属性マトリックス例 高圧注入系（注入時）
第 3.1.2.1.2.2.11 表	フロントライン系同士の共用機器の従属性マトリックス例
第 3.1.2.1.2.2.12 表	高圧注入系（注入時）における非信頼度評価結果例
第 3.1.2.1.2.2.14 表	事故シーケンスグループ別炉心損傷頻度
第 3.1.2.1.2.2.17 表	不確実さ解析結果
第 3.1.2.2.1.1.1 表	地震 P R A を実施するために収集した情報及び主な情報源
第 3.1.2.2.1.1.2 表	地震による炉心損傷に至る事故シナリオのスクリーニング結果（1／5）
第 3.1.2.2.1.1.2 表	地震による炉心損傷に至る事故シナリオのスクリーニング結果（2／5）
第 3.1.2.2.1.1.2 表	地震による炉心損傷に至る事故シナリオのスクリーニング結果（3／5）
第 3.1.2.2.1.1.2 表	地震による炉心損傷に至る事故シナリオのスクリーニング結果（4／5）

第 3.1.2.2.1.1.2 表	地震による炉心損傷に至る事故シナリオのスクリーニング結果（5 / 5）
第 3.1.2.2.1.1.3 表	地震による格納容器機能喪失に至る事故シナリオのスクリーニング結果
第 3.1.2.2.1.2.1 表	領域震源モデルの諸元
第 3.1.2.2.1.2.2 表	地震動評価に用いる地下構造モデル
第 3.1.2.2.1.2.3 表	考慮した認識論的不確実さ
第 3.1.2.2.1.2.4 表	主要断層モデル(A)の諸元
第 3.1.2.2.1.2.5 表	主要断層モデル(B)の諸元
第 3.1.2.2.1.2.6 表	ロジックツリーで考慮した分岐の根拠と重みの考え方
第 3.1.2.2.1.3.1 表	建屋・機器選定のステップ（1 / 2）
第 3.1.2.2.1.3.1 表	建屋・機器選定のステップ（2 / 2）
第 3.1.2.2.1.3.2 表	建屋・機器リストとフラジリティデータの例 （1 / 2）
第 3.1.2.2.1.3.2 表	建屋・機器リストとフラジリティデータの例 （2 / 2）
第 3.1.2.2.1.3.3 表	考慮する不確実さ要因の例
第 3.1.2.2.1.3.4 表	損傷限界点の現実的な値（地震 P R A 学会標準）
第 3.1.2.2.1.3.8 表	物性値（原子炉建屋）
第 3.1.2.2.1.3.9 表	物性値（原子炉補助建屋）
第 3.1.2.2.1.3.12 表	現実的な物性値の評価方法
第 3.1.2.2.1.3.14 表	地盤ばね定数と減衰係数（原子炉建屋）
第 3.1.2.2.1.3.20 表	現実的応答評価用モデルで用いる諸元と物性値の関係
第 3.1.2.2.1.3.21 表	2 点推定法による解析ケース
第 3.1.2.2.1.3.22 表	現実的な物性値の評価方法

第 3.1.2.2.1.3.23 表	解析ケース
第 3.1.2.2.1.3.24 表	現実的耐力及び現実的応答の不確実さ要因の整理
第 3.1.2.2.1.3.25 表	建屋応答係数
第 3.1.2.2.1.3.26 表	1 次系冷却水クーラの耐震性評価結果
第 3.1.2.2.1.4.1 表	起因事象の加速度区分別条件付発生確率
第 3.1.2.2.1.4.2 表	損傷状態 bin の定義（1 / 4）
第 3.1.2.2.1.4.2 表	損傷状態 bin の定義（2 / 4）
第 3.1.2.2.1.4.2 表	損傷状態 bin の定義（3 / 4）
第 3.1.2.2.1.4.2 表	損傷状態 bin の定義（4 / 4）
第 3.1.2.2.1.4.3 表	地震加速度区分別の地震平均発生頻度
第 3.1.2.2.1.4.4 表	地震加速度区分別の炉心損傷頻度
第 3.1.2.2.1.4.5 表	事故シーケンスグループ別の炉心損傷頻度
第 3.1.2.2.1.4.7 表	プラント損傷状態ごとの炉心損傷頻度
第 3.1.2.2.1.4.9 表	炉心損傷頻度の不確実さ解析結果
第 3.1.2.2.1.4.11 表	炉心損傷頻度の感度解析結果 (冗長設備の相関性を考慮した感度解析)
第 3.1.2.2.1.4.12 表	炉心損傷頻度の感度解析結果（特重施設及び新設 S A 対策に係る感度解析）
第 3.1.2.2.1.5.1 表	格納容器機能喪失モードの整理
第 3.1.2.2.1.5.2 表	シビアアクシデント時の物理化学現象の整理
第 3.1.2.2.1.5.3 表	地震出力運転時レベル 2 P R A でモデル化する緩和手 段
第 3.1.2.2.1.5.5 表	プラント損傷状態別の格納容器機能喪失頻度
第 3.1.2.2.1.5.6 表	格納容器機能喪失モード別の格納容器機能喪失頻度
第 3.1.2.2.1.5.8 表	放出カテゴリ別の格納容器機能喪失頻度

第 3.1.2.2.1.5.9 表	格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果 (加速度区分別)
第 3.1.2.2.1.5.10 表	格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果 (格納容器機能喪失モード別)
第 3.1.2.2.1.5.11 表	格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果 (放出カテゴリ別)
第 3.1.2.2.1.5.13 表	格納容器機能喪失頻度の感度解析結果 (冗長設備の相関性を考慮した感度解析)
第 3.1.2.2.1.5.14 表	格納容器機能喪失頻度の感度解析結果 (特重施設及 び新設 S A 対策に係る感度解析) (1 / 2)
第 3.1.2.2.1.5.14 表	格納容器機能喪失頻度の感度解析結果 (特重施設及 び新設 S A 対策に係る感度解析) (2 / 2)
第 3.1.2.2.1.6.1 表	放出カテゴリごとの C s — 1 3 7 放出量評価結果
第 3.1.2.2.2.1.1 表	評価に必要な情報及び主な情報源
第 3.1.2.2.2.1.2 表	津波による損傷・機能喪失要因、対象 S S C の種類及 びフラジリティ評価対象の要否 (1 / 5)
第 3.1.2.2.2.1.2 表	津波による損傷・機能喪失要因、対象 S S C の種類及 びフラジリティ評価対象の要否 (2 / 5)
第 3.1.2.2.2.1.2 表	津波による損傷・機能喪失要因、対象 S S C の種類及 びフラジリティ評価対象の要否 (3 / 5)
第 3.1.2.2.2.1.2 表	津波による損傷・機能喪失要因、対象 S S C の種類及 びフラジリティ評価対象の要否 (4 / 5)
第 3.1.2.2.2.1.2 表	津波による損傷・機能喪失要因、対象 S S C の種類及 びフラジリティ評価対象の要否 (5 / 5)

第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (1 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (2 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (3 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (4 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (5 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (6 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (7 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (8 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (9 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (1 0 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (1 1 / 1 3)
第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） (1 2 / 1 3)

第 3.1.2.2.2.1.3 表	起因事象の分析結果（スクリーニング①） （ 1 3 / 1 3 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 1 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 2 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 3 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 4 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 5 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 6 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 7 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 8 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 9 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 1 0 / 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 1 1 / 1 2 ）

第 3.1.2.2.2.1.4 表	起因事象の検討内容及び選定結果（押し津波） （ 1 2 ／ 1 2 ）
第 3.1.2.2.2.1.5 表	起因事象の検討内容及び選定結果（引き津波） （ 1 ／ 8 ）
第 3.1.2.2.2.1.5 表	起因事象の検討内容及び選定結果（引き津波） （ 2 ／ 8 ）
第 3.1.2.2.2.1.5 表	起因事象の検討内容及び選定結果（引き津波） （ 3 ／ 8 ）
第 3.1.2.2.2.1.5 表	起因事象の検討内容及び選定結果（引き津波） （ 4 ／ 8 ）
第 3.1.2.2.2.1.5 表	起因事象の検討内容及び選定結果（引き津波） （ 5 ／ 8 ）
第 3.1.2.2.2.1.5 表	起因事象の検討内容及び選定結果（引き津波） （ 6 ／ 8 ）
第 3.1.2.2.2.1.5 表	起因事象の検討内容及び選定結果（引き津波） （ 7 ／ 8 ）
第 3.1.2.2.2.1.5 表	起因事象の検討内容及び選定結果（引き津波） （ 8 ／ 8 ）
第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（ 1 ／ 9 ）
第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（ 2 ／ 9 ）
第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（ 3 ／ 9 ）
第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（ 4 ／ 9 ）
第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（ 5 ／ 9 ）
第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（ 6 ／ 9 ）
第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（ 7 ／ 9 ）

第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（8／9）
第 3.1.2.2.2.1.7 表	津波シナリオ区分（9／9）
第 3.1.2.2.2.3.1 表	機器リストとフラジリティデータの例（1／2）
第 3.1.2.2.2.3.1 表	機器リストとフラジリティデータの例（2／2）
第 3.1.2.2.2.3.2 表	各損傷・機能喪失要因に対するフラジリティ評価方針 （1／4）
第 3.1.2.2.2.3.2 表	各損傷・機能喪失要因に対するフラジリティ評価方針 （2／4）
第 3.1.2.2.2.3.2 表	各損傷・機能喪失要因に対するフラジリティ評価方針 （3／4）
第 3.1.2.2.2.3.2 表	各損傷・機能喪失要因に対するフラジリティ評価方針 （4／4）
第 3.1.2.2.2.3.3 表	機器種別ごとのフラジリティ評価方針（1／3）
第 3.1.2.2.2.3.3 表	機器種別ごとのフラジリティ評価方針（2／3）
第 3.1.2.2.2.3.3 表	機器種別ごとのフラジリティ評価方針（3／3）
第 3.1.2.2.2.4.1 表	プラント損傷状態の定義
第 3.1.2.2.2.4.2 表	損傷状態 bin の定義（津波 P R A）（1／3）
第 3.1.2.2.2.4.2 表	損傷状態 bin の定義（津波 P R A）（2／3）
第 3.1.2.2.2.4.2 表	損傷状態 bin の定義（津波 P R A）（3／3）
第 3.1.2.2.2.4.3 表	津波シナリオ区分別の津波発生頻度
第 3.1.2.2.2.4.4 表	主変圧器の被水・没水の津波シナリオ区分別の損傷確 率
第 3.1.2.2.2.4.5 表	海水ポンプの被水・没水の津波シナリオ区分別の損傷 確率

第 3.1.2.2.2.4.6 表	津波シナリオ区分別及び 1 次系建屋浸水有無別の炉心損傷頻度
第 3.1.2.2.2.4.8 表	事故シーケンスグループ別の炉心損傷頻度
第 3.1.2.2.2.4.9 表	プラント損傷状態別の炉心損傷頻度
第 3.1.2.2.2.4.11 表	不確実さ解析結果
第 3.1.2.2.2.4.12 表	特重施設及び 3 系統目蓄電池の有無による感度解析結果（津波シナリオ区分別）
第 3.1.2.2.2.4.13 表	特重施設及び 3 系統目蓄電池の有無による感度解析結果（事故シーケンスグループ別）
第 3.1.2.2.2.4.14 表	特重施設及び新設 S A 対策に係る感度解析結果（津波シナリオ区分別）
第 3.1.2.2.2.4.15 表	特重施設及び新設 S A 対策に係る感度解析結果（事故シーケンスグループ別）
第 3.1.2.2.2.4.16 表	津波シナリオ区分別の津波発生頻度（引き津波）
第 3.1.2.2.2.5.1 表	格納容器機能喪失モードの設定
第 3.1.2.2.2.5.2 表	シビアアクシデント時の物理化学現象の整理
第 3.1.2.2.2.5.3 表	津波出力運転時レベル 2 P R A でモデル化するシビアアクシデント対策（1 / 3）
第 3.1.2.2.2.5.3 表	津波出力運転時レベル 2 P R A でモデル化するシビアアクシデント対策（2 / 3）
第 3.1.2.2.2.5.3 表	津波出力運転時レベル 2 P R A でモデル化するシビアアクシデント対策（3 / 3）
第 3.1.2.2.2.5.5 表	津波シナリオ区分別、1 次系建屋浸水有無別の格納容器機能喪失頻度
第 3.1.2.2.2.5.6 表	プラント損傷状態別の格納容器機能喪失頻度

第 3.1.2.2.2.5.7 表	格納容器機能喪失モード別格納容器機能喪失頻度
第 3.1.2.2.2.5.9 表	放出カテゴリ別発生頻度
第 3.1.2.2.2.5.10 表	不確実さ解析結果（格納容器機能喪失モード別）
第 3.1.2.2.2.5.11 表	不確実さ解析結果（放出カテゴリ別）
第 3.1.2.2.2.5.12 表	特重施設及び 3 系統目蓄電池に係る感度解析結果（格納容器機能喪失モード別）
第 3.1.2.2.2.5.13 表	特重施設及び新設 S A 対策に係る感度解析結果
第 3.1.2.2.2.5.15 表	放出カテゴリごとの C s - 1 3 7 放出量評価結果
第 3.1.2.3.1.1 表	大気拡散評価及び沈着評価の条件（格納容器健全）
第 3.1.2.3.1.2 表	炉心内蓄積量に対する大気中への放出割合（格納容器健全）（事故後 7 日間積算）
第 3.1.2.3.1.2 表	直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による被ばく線量の評価条件（格納容器健全）
第 3.1.2.3.1.4 表	直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の評価に用いる原子炉格納容器内の積算線源強度（格納容器健全）（7 日積算）
第 3.1.2.3.1.5 表	大気中へ放出された放射性物質の吸入摂取による被ばく線量及び地表面に沈着後に再浮遊した放射性物質の吸入摂取による被ばく線量の評価条件（格納容器健全）
第 3.1.2.3.1.6 表	敷地境界における実効線量の評価結果（格納容器健全）（全気象シーケンスの平均値）
第 3.1.2.3.1.7 表	大気中への放出放射エネルギー（格納容器健全）

第 3.1.2.3.1.8 表	放出放射エネルギーの寄与割合の高い上位 5 核種（格納容器健全）（線量とおおよその相関がある核種ごとの放出放射エネルギーに着目した分析）
第 3.1.2.3.1.9 表	不確かさ解析の条件（格納容器健全）
第 3.1.2.3.1.10 表	原子炉格納容器貫通部での捕集効果を考慮した感度解析における大気中への放出放射エネルギー（格納容器健全）
第 3.1.2.3.1.12 表	敷地境界における実効線量の評価結果（格納容器健全）（原子炉格納容器貫通部での捕集効果及び風向効果を考慮した感度解析）（全気象シーケンスの平均値のうち最大となる方位の線量）
第 3.1.2.3.2.6 表	敷地境界における実効線量の評価結果（管理放出） （全気象シーケンスの平均値のうち最大となる方位の線量）
第 3.1.2.4.1 表	事故シーケンスグループごとの C D F（／炉年）
第 3.1.2.4.2 表	格納容器機能喪失モードごとの C F F（／炉年）
第 3.1.2.4.3 表	P R A により抽出された追加措置
第 3.1.2.6.1 表	高浜発電所 2 号機の公表済みの内部事象レベル 1 P R A 結果
第 3.1.2.6.2 表	① P S R 報告書（追加 A M 対策整備前）と④設置変更許可申請書の P R A 感度解析結果
第 3.1.2.6.3 表	緩和策の比較（① P S R 報告書（追加 A M 対策整備前）と④設置変更許可申請書）
第 3.1.2.6.4 表	② P S R 報告書（追加 A M 対策整備後）と⑥安全性向上評価届出書（S A 対策あり）の P R A 感度解析結果

第 3.1.2.6.5 表	緩和策の比較（② P S R 報告書（追加 A M 対策整備後）と⑥安全性向上評価届出書（S A 対策あり））
第 3.1.2.6.6 表	④設置変更許可申請書と⑤安全性向上評価届出書（S A 対策なし）の P R A 感度解析結果
第 3.1.2.6.7 表	緩和策の比較（④設置変更許可申請書と⑤安全性向上評価届出書（S A 対策なし））
第 3.1.2.6.8 表	確率論的地震ハザードの変遷及び変更理由について
第 3.1.2.6.9 表	前回 P R A と今回 P R A の震源別の地震ハザード曲線
第 3.1.2.6.10 表	⑦前回 P R A と⑩今回 P R A （全 S A 対策無効ケース）の感度解析結果
第 3.1.2.6.11 表	⑦前回 P R A 及び⑩今回 P R A （全 S A 対策無効ケース）における地震平均発生頻度の比較
第 3.1.2.6.12 表	確率論的津波ハザードの変遷及び変更理由について
第 3.1.2.6.13 表	前回 P R A と今回 P R A の波源別の確率論的津波ハザード曲線
第 3.1.2.6.14 表	⑦前回 P R A と⑩今回 P R A （全 S A 対策無効ケース）の感度解析結果
第 3.1.2.6.15 表	⑦前回 P R A 及び⑩今回 P R A （全 S A 対策無効ケース）における津波平均発生頻度の比較
第 3.1.3.1 表	設計基準事故時の被ばく線量評価結果
第 3.1.3.2 表	敷地特性更新確認に係る予定・実績表（1 / 2）
第 3.1.3.2 表	敷地特性更新確認に係る予定・実績表（2 / 2）
第 4.2.1 表	安全性向上に資する自主的な追加措置（1 / 2）
第 4.2.1 表	安全性向上に資する自主的な追加措置（2 / 2）

第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（1／9）
第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（2／9）
第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（3／9）
第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（4／9）
第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（5／9）
第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（6／9）
第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（7／9）
第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（8／9）
第 4.2.2 表	評価対象期間中に実施された新たな安全性向上のための取組み（9／9）

図

第 2.1.1 図	原子力安全の推進に係る体系図
第 2.1.2 図	高浜発電所 2 号機安全性向上評価に係る実施体制
第 2.1.3 図	安全性向上評価の評価フロー
第 2.2.1.1.1 図	不適合事象発生件数のトレンド
第 2.2.1.5.1 図	定期検査期間中の線量の推移（高浜発電所 2 号機）
第 2.2.1.5.2 図	高浜発電所周辺の試料採取地点資料
第 2.2.1.5.3 図	環境試料（浮遊じん）中の放射能濃度
第 2.2.1.5.4 図	環境試料（陸土）中の放射能濃度
第 2.2.1.5.5 図	環境試料（海水）中の放射能濃度
第 2.2.1.5.6 図	環境試料（海底土）中の放射能濃度
第 2.2.1.6.1 図	放射性気体廃棄物中の放射性希ガスの放出実績
第 2.2.1.6.2 図	放射性気体廃棄物中の放射性よう素（I-131） の放出実績
第 2.2.1.6.3 図	放射性液体廃棄物中の放射性物質（トリチウムを除く）の放出実績
第 2.2.1.6.4 図	放射性液体廃棄物中のトリチウムの放出実績
第 2.2.1.6.5 図	放射性固体廃棄物の発生量、保管量の推移
第 2.2.1.6.6 図	廃樹脂タンク・廃樹脂貯蔵タンクの受入量、貯蔵量 の推移
第 2.2.1.8.1 図	安全を第一とした原子力事業の運営に係る品質方針
第 2.2.1.8.2 図	安全文化評価の全体像
第 2.2.2.1 図	安全に係る研究の整理、分類方法（自社研究、電力 共通研究）

第 2.2.2.2 図	国内外の原子力施設の運転経験から得られた教訓の整理、分類方法
第 2.2.2.3 図	確率論的リスク評価を実施するために必要なデータの整理、分類方法
第 2.2.2.4 図	国内外の基準等の整理、分類方法（国内規格基準）
第 2.2.2.5 図	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関する情報以外）の整理、分類方法
第 2.2.2.6 図	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関する情報）の整理、分類方法（1 / 3）（地震、津波）
第 2.2.2.6 図	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関する情報）の整理、分類方法（2 / 3）（竜巻）
第 2.2.2.6 図	国際機関及び国内外の学会等の情報（自然現象に関する情報）の整理、分類方法（3 / 3）（火山）
第 2.4.1 図	タービン動補助給水ポンプ取替
第 2.4.2 図	海水ポンプ軸受取替
第 2.4.3 図	炉内構造物取替
第 2.4.4 図	設計の経年化評価ガイドラインの評価フロー概要
第 2.4.5 図	R C P シャットダウンシールの仕組み
第 3.1.1.2.1.2.1 図	建物・構築物、機器等の損傷確率
第 3.1.1.2.1.2.2 図	各信頼度におけるフラジリティ曲線
第 3.1.1.2.2.1.1 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（地震：出力運転時炉心損傷）
第 3.1.1.2.2.1.2 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（地震：運転停止時炉心損傷）

第 3.1.1.2.2.1.3 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（地震：格納容器損傷）
第 3.1.1.2.2.1.4 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（地震：S F P 燃料損傷）
第 3.1.1.2.2.2.1 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（津波：出力運転時炉心損傷）
第 3.1.1.2.2.2.2 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（津波：運転停止時炉心損傷）
第 3.1.1.2.2.2.3 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（津波：格納容器損傷）
第 3.1.1.2.2.2.4 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（津波：S F P 燃料損傷）
第 3.1.1.2.2.2.5 図	数値シミュレーションの計算格子分割
第 3.1.1.2.2.2.6 図	遡上解析で想定する津波の時刻歴波形
第 3.1.1.2.2.3.1 図	クリフエッジの特定に係るフロー図（地震と津波の重畳事象）
第 3.1.1.2.2.3.2 図	地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（出力運転時炉心）
第 3.1.1.2.2.3.3 図	地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（運転停止時炉心）
第 3.1.1.2.2.3.4 図	地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（格納容器損傷）
第 3.1.1.2.2.3.5 図	地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（S F P 燃料損傷）

第 3.1.1.2.3.1.1 図	他号機からの影響を考慮した高浜 1 号機の地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（出力運転時炉心）
第 3.1.1.2.3.1.2 図	他号機からの影響を考慮した高浜 3 号機及び高浜 4 号機の地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（出力運転時炉心）
第 3.1.1.2.3.1.3 図	他号機からの影響を考慮した高浜 1 号機の地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（運転停止時炉心）
第 3.1.1.2.3.1.4 図	他号機からの影響を考慮した高浜 3 号機及び高浜 4 号機の地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（運転停止時炉心）
第 3.1.1.2.3.1.5 図	他号機からの影響を考慮した高浜 1 号機の地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（格納容器損傷）
第 3.1.1.2.3.1.6 図	他号機からの影響を考慮した高浜 3 号機及び高浜 4 号機の地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（格納容器損傷）
第 3.1.1.2.3.1.7 図	他号機からの影響を考慮した高浜 1 号機の地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（SFP 燃料損傷）
第 3.1.1.2.3.1.8 図	他号機からの影響を考慮した高浜 3 号機及び高浜 4 号機の地震と津波の重畳に関するクリフエッジ評価結果（SFP 燃料損傷）
第 3.1.2.1.1.1.1 図	原子炉保護設備概略図

第 3.1.2.1.1.1.2 図	化学体積制御設備概略図
第 3.1.2.1.1.1.3 図	多様化自動作動設備（A T W S 緩和設備）概略図
第 3.1.2.1.1.1.4 図	1 次冷却設備概略図
第 3.1.2.1.1.1.5 図	余熱除去設備概略図
第 3.1.2.1.1.1.6 図	非常用炉心冷却設備概略図
第 3.1.2.1.1.1.7 図	フィードアンドブリード概略図
第 3.1.2.1.1.1.8 図	加圧器逃がし弁による 1 次冷却材系統の減圧概略図
第 3.1.2.1.1.1.9 図	窒素ポンベによる加圧器逃がし弁への駆動用空気の供給概略図
第 3.1.2.1.1.1.10 図	恒設代替注水ポンプによる代替炉心注水概略図
第 3.1.2.1.1.1.11 図	内部スプレイポンプによる代替再循環概略図
第 3.1.2.1.1.1.12 図	原子炉格納容器スプレイ設備概略図
第 3.1.2.1.1.1.13 図	アニュラス空気再循環設備系統概略図
第 3.1.2.1.1.1.14 図	窒素ポンベによるアニュラス循環系ダンパへの駆動用空気の供給概略図
第 3.1.2.1.1.1.15 図	格納容器内自然対流冷却（原子炉補機冷却水通水時）概略図
第 3.1.2.1.1.1.16 図	格納容器内自然対流冷却（海水通水時）概略図
第 3.1.2.1.1.1.17 図	恒設代替低圧注水ポンプによる代替格納容器スプレイ概略図
第 3.1.2.1.1.1.18 図	所内単線結線図
第 3.1.2.1.1.1.19 図	非常用電源設備（蓄電池）直流単線結線図概略図
第 3.1.2.1.1.1.20 図	代替電源設備（空冷式非常用発電装置）概略図
第 3.1.2.1.1.1.21 図	工学的安全施設作動設備概略図
第 3.1.2.1.1.1.22 図	原子炉補助建屋換気空調設備概略図

第 3.1.2.1.1.1.23 図	中央制御室換気空調設備概略図
第 3.1.2.1.1.1.24 図	制御用空気圧縮系統概略図
第 3.1.2.1.1.1.29 図	高浜 2 号機 燃料及び溶融炉心の移動経路の概略図
第 3.1.2.1.1.1.30 図	移行経路の概略図（1 / 3）
第 3.1.2.1.1.1.30 図	移行経路の概略図（2 / 3）
第 3.1.2.1.1.2.1 図	起因事象選定フロー
第 3.1.2.1.1.2.34 図	事故シーケンスグループ別炉心損傷頻度の不確実さ解析結果
第 3.1.2.1.1.3.3 図	1 次系ノーディング
第 3.1.2.1.1.3.4 図	格納容器ノーディング
第 3.1.2.1.1.3.5 図	P D S 別格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果
第 3.1.2.1.1.3.6 図	格納容器機能喪失モード別格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果
第 3.1.2.1.1.3.7 図	放出カテゴリ別発生頻度の不確実さ解析結果
第 3.1.2.1.1.4.1 図	格納容器健全の C s - 1 3 7 放出量評価結果（基本ケース）
第 3.1.2.1.1.4.3 図	格納容器健全の C s - 1 3 7 放出量不確実さ解析結果（最大ケース及び最小ケース）
第 3.1.2.1.1.4.4 図	格納容器健全の C s - 1 3 7 放出量感度解析結果
第 3.1.2.1.2.1.1 図	定期検査時のプラント状態と主要パラメータの推移（概要）
第 3.1.2.1.2.1.2 図	ミッドループ運転概要図
第 3.1.2.1.2.2.1 図	炉心損傷に至る可能性のある異常事象に関するマスターロジックダイアグラム

第 3.1.2.1.2.2.15 図	事故シーケンスグループ別炉心損傷頻度の不確実さ 解析結果
第 3.1.2.2.1.1.1 図	プラント・ウォークダウン調査 S S C の選定フロー
第 3.1.2.2.1.1.2 図	プラント・ウォークダウンチェックシート（1 / 3）
第 3.1.2.2.1.1.2 図	プラント・ウォークダウンチェックシート（2 / 3）
第 3.1.2.2.1.1.2 図	プラント・ウォークダウンチェックシート（3 / 3）
第 3.1.2.2.1.2.1 図	敷地周辺の主な活断層
第 3.1.2.2.1.2.2 図	萩原(1991)及び垣見ほか(2003)による領域区分
第 3.1.2.2.1.2.3 図	主要活断層モデル(A)のロジックツリー
第 3.1.2.2.1.2.4 図	主要活断層モデル(B)のロジックツリー
第 3.1.2.2.1.2.5 図	領域震源モデルのロジックツリー
第 3.1.2.2.1.2.6 図	平均地震ハザード曲線（周期 0.02 秒）
第 3.1.2.2.1.2.7 図	震源ごとのハザード曲線（周期 0.02 秒）
第 3.1.2.2.1.2.8 図	フラクタイル地震ハザード曲線（周期 0.02 秒）
第 3.1.2.2.1.2.9 図	一様ハザードスペクトル
第 3.1.2.2.1.2.10 図	年超過確率 10^{-4} 一様ハザードスペクトル適合模擬地 震動
第 3.1.2.2.1.3.19 図	建屋フラジリティ曲線（原子炉補助建屋）
第 3.1.2.2.1.3.23 図	2 号機海水ポンプ室 フラジリティ曲線
第 3.1.2.2.1.3.24 図	1 次系冷却水クーラ フラジリティ曲線
第 3.1.2.2.1.4.1 図	地震システム解析モデル
第 3.1.2.2.1.4.2 図	起因事象階層イベントツリー

第 3.1.2.2.1.4.15 図	地震 P R A フォールトツリーの構築例
第 3.1.2.2.1.4.16 図	炉心損傷頻度の不確実さ解析結果
第 3.1.2.2.1.4.17 図	炉心損傷頻度の感度解析結果
第 3.1.2.2.1.5.1 図	地震出力時レベル 2 P R A システム解析モデル
第 3.1.2.2.1.5.3 図	格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果（加速度区分別）
第 3.1.2.2.1.5.4 図	格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果（格納容器機能喪失モード別）
第 3.1.2.2.1.5.5 図	格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果（放出カテゴリ別）
第 3.1.2.2.1.5.6 図	格納容器機能喪失頻度の感度解析結果
第 3.1.2.2.2.1.1 図	プラント・ウォークダウン調査対象選定フロー（1／3）
第 3.1.2.2.2.1.1 図	プラント・ウォークダウン調査対象選定フロー（2／3）
第 3.1.2.2.2.1.1 図	プラント・ウォークダウン調査対象選定フロー（3／3）
第 3.1.2.2.2.1.2 図	プラント・ウォークダウンチェックシート例（1／4）
第 3.1.2.2.2.1.2 図	プラント・ウォークダウンチェックシート例（2／4）
第 3.1.2.2.2.1.2 図	プラント・ウォークダウンチェックシート例（3／4）
第 3.1.2.2.2.1.2 図	プラント・ウォークダウンチェックシート例（4／4）

第 3.1.2.2.2.2.1 図	検討対象波源（日本海東縁部）
第 3.1.2.2.2.2.2 図	検討対象波源（海域活断層）
第 3.1.2.2.2.2.3 図	検討対象波源（領域震源）
第 3.1.2.2.2.2.4 図	日本海東縁部のロジックツリー
第 3.1.2.2.2.2.5 図	日本海東縁部（土木学会）の地震発生モデル（E1 領域）
第 3.1.2.2.2.2.6 図	日本海東縁部（土木学会）の地震発生モデル（E2 領域）
第 3.1.2.2.2.2.7 図	日本海東縁部（土木学会）の地震発生モデル（E3 領域）
第 3.1.2.2.2.2.8 図	日本海東縁部（土木学会）の津波高推定モデル
第 3.1.2.2.2.2.9 図	日本海東縁部（秋田県）の地震発生・津波高推定モデル
第 3.1.2.2.2.2.10 図	海域活断層のロジックツリー
第 3.1.2.2.2.2.11 図	海域活断層の地震発生・津波高推定モデル（基本形）
第 3.1.2.2.2.2.12 図	各海域活断層の地震発生・津波高推定モデル（1）
第 3.1.2.2.2.2.13 図	各海域活断層の地震発生・津波高推定モデル（2）
第 3.1.2.2.2.2.14 図	各海域活断層の地震発生・津波高推定モデル（3）
第 3.1.2.2.2.2.15 図	領域震源のロジックツリー
第 3.1.2.2.2.2.16 図	領域震源の地震発生・津波高推定モデル
第 3.1.2.2.2.2.17 図	津波高推定値のばらつきの分岐（日本海東縁部、海域活断層、領域震源）
第 3.1.2.2.2.2.18 図	平均津波ハザード曲線及び波源別の内訳（上：水位上昇側、下：水位下降側）

第 3.1.2.2.2.2.19 図	フラクタイル津波ハザード曲線（上：水位上昇側、 下：水位下降側）
第 3.1.2.2.2.3.1 図	屋内設置設備に関するフラジリティ評価の概念
第 3.1.2.2.2.3.2 図	建屋内機器の被水・没水の関するフラジリティ曲線 のイメージ
第 3.1.2.2.2.3.3 図	信頼度に応じたフラジリティ曲線のイメージ
第 3.1.2.2.2.3.4 図	フラジリティ曲線（被水・没水（屋外）：設置 E.L.17.0m）
第 3.1.2.2.2.3.5 図	被水・没水（屋内）のフラジリティ曲線
第 3.1.2.2.2.4.1 図	津波出力運転時レベル 1 P R Aにおけるシステム評 価の流れ
第 3.1.2.2.2.4.2 図	津波浸水イベントツリー
第 3.1.2.2.2.4.3 図	起因事象イベントツリー（1 次系建屋内浸水有り）
第 3.1.2.2.2.4.4 図	起因事象イベントツリー（1 次系建屋内浸水無し）
第 3.1.2.2.2.4.9 図	各イベントツリーのヘディングに設定するフォール トツリー
第 3.1.2.2.2.4.10 図	炉心損傷頻度の不確実さ解析結果
第 3.1.2.2.2.4.11 図	特重施設及び 3 系統目蓄電池に関する感度解析結果 （事故シーケンスグループ別）
第 3.1.2.2.2.4.12 図	特重施設及び新設 S A 対策に係る感度解析結果（事 故シーケンスグループ別）
第 3.1.2.2.2.5.2 図	津波出力運転時レベル 2 P R Aにおけるシステム評 価の流れ
第 3.1.2.2.2.5.3 図	格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果（格納容 器機能喪失モード別）

第 3.1.2.2.2.5.4 図	格納容器機能喪失頻度の不確実さ解析結果（放出カテゴリ別）
第 3.1.2.2.2.5.5 図	特重施設及び 3 系統目蓄電池に係る感度解析結果（格納容器機能喪失モード別）
第 3.1.2.2.2.5.6 図	特重施設及び新設 S A 対策に係る感度解析結果（格納容器機能喪失モード別）
第 3.1.2.3.1.1 図	気象シーケンスの設定
第 3.1.2.3.1.2 図	M A A P コード及び M A C C S 2 コードの核種グループの分類
第 3.1.2.3.1.3 図	敷地境界における公衆の被ばく経路（格納容器健全）
第 3.1.2.3.1.4 図	敷地境界における被ばく経路イメージ（格納容器健全）
第 3.1.2.3.1.5 図	敷地境界における実効線量の評価結果（格納容器健全）
第 3.1.2.3.2.4 図	敷地境界における実効線量の評価結果（管理放出）
第 3.1.2.4.1 図	追加措置の検討対象選定フロー
第 3.1.2.4.2 図	R C P シャットダウンシール（S D S）の導入に係る概要図
第 3.1.2.4.3 図	E C C S 再循環自動切替装置の導入に係る概要図
第 3.1.2.4.4 図	運転員及び緊急安全対策要員を対象とした教育・訓練へのリスク情報の活用に係る概要図
第 3.1.3.1 図	敷地付近で観測された最大瞬間風速の時間的な推移
第 3.1.3.2 図	敷地付近で観測された最低気温の時間的な推移

第 3.1.3.3 図 敷地付近で観測された日最大 1 時間降水量の時間的な推移

第 3.1.3.4 図 敷地付近で観測された積雪深さの月最大値の時間的な推移

略語一覧（第2～4章本文）

略語	原文表記	日本語
A/B	Auxiliary Building	原子炉補助建屋
ADAMS	Agencywide Documents Access and Management System	NRC の文書検索システムの名称
AESJ	Atomic Energy Society of Japan	（一社）日本原子力学会
ALARA	As Low As Reasonably Achievable	合理的に達成可能な限り低く
AM	Accident Management	事故管理
AOT	Allowed Outage Time	待機除外許容時間
ATENA	Atomic Energy Association	原子力エネルギー協議会
ATWS	Anticipated Transient Without Scram	原子炉停止機能喪失事象
BWR	Boiling Water Reactor	沸騰水型原子炉
CAP	Corrective Action Program	是正処置プログラム
CBDTM	Cause-Based Decision. Tree Method	認知（診断）過誤確率
CCDP	Conditional Core Damage Probability	条件付き炉心損傷確率
CCF	Common Cause Failure	共通原因故障
CCFP	Conditional Containment Failure Probability	条件付き格納容器機能喪失確率
CCW	Component Cooling Water	原子炉補機冷却水
CDF	Core Damage Frequency	炉心損傷頻度
CFF	Containment Failure Frequency	格納容器機能喪失頻度
CL	Continuous Learning	継続的学習
CR	Condition Report	状態報告
CV	Containment Vessel	原子炉格納容器
DET	Decomposition Event Tree	分解イベントツリー
DNBR	Departure from Nucleate Boiling Ratio	核沸騰限界比
ECCS	Emergency Core Cooling System	非常用炉心冷却装置
EDF	Électricité de France	フランス電力庁
EF	Error Factor	エラーファクタ

略語	原文表記	日本語
EPRI	Electric Power Research Institute	米国電力研究所
FMEA	Failure Mode and Effect Analysis	故障モード影響解析
FP	Fission Products	核分裂生成物
FV 重要度	Fussell Vesely(人名) Importance	FV 重要度
HCLPF	High Confidence of Low Probability of Failure	高信頼度低損傷確率
HCR	Human Cognitive Reliability	人間認知信頼性
HRA	Human Reliability Analysis	人間信頼性解析
IAEA	International Atomic Energy Agency	国際原子力機関
IASCC	Irradiation Assisted Stress Corrosion Cracking	照射誘起型応力腐食割れ
IEEE	Institute of Electrical and Electronics Engineers	米国電気電子学会
INPO	Institute of Nuclear Power Operations	米国原子力発電運転協会
IPSN	L'Institut de Protection et de Sûreté Nucléaire	原子力安全防護研究所
JACA	Japan Air Cleaning Association	(公社) 日本空気清浄協会
JANSI	Japan Nuclear Safety Institute	(一社) 原子力安全推進協会
JEAC	Japan Electric Association Code	日本電気協会電気技術規程
JEAG	Japan Electric Association Guide	日本電気協会電気技術指針
JIS	Japanese Industrial Standards	日本産業規格
JNES	Japan Nuclear Energy Safety Organization	(独) 原子力安全基盤機構
JSME	The Japan Society of Mechanical Engineers	(一社) 日本機械学会
LA	Leadership	リーダーシップ
LOCA	Loss-Of-Coolant Accident	原子炉冷却材喪失事故
MDT	Mean Down Time	平均供用不能時間

略語	原文表記	日本語
MGL モデル	Multiple Greek Letter Model	MGL モデル
MO	Management Observation	マネジメントオブザベーション
MUT	Mean Up Time	平均供用時間
NIC	Nuclear Information Center	(財) 電力中央研究所原子力情報センター (当時)
NRC	Nuclear Regulatory Commission	米国原子力規制委員会
NRRC	Nuclear Risk Research Center	原子力リスク研究センター
NSAC	Nuclear Safety Analysis Center	米国原子力安全解析センター
NUCIA	Nuclear Information Archives	原子力施設情報公開ライブラリー
NUPEC	Nuclear Power Engineering Corporation	(財) 原子力発電技術機構
NUREG	Nuclear Regulatory Commission Regulation	米国原子力規制委員会による規制
ORE	Operator Reliability Experiment	運転員信頼性実験法
PA	Personal Accountability	安全に関する責任
PAR	Passive Autocatalytic Recombiner	静的触媒式水素再結合装置
PCCV	Pre-stressed Concrete Containment Vessel	プレストレストコンクリート製格納容器
PDCA	Plan-Do-Check-Action	計画 - 実行 - 評価 - 改善
PDS	Plant Damage State	プラント損傷状態
PO&C	Performance Objective and Criteria	パフォーマンス目標及び基準
POS	Plant Operational State	プラント状態
PRA	Probabilistic Risk Assessment	確率論的リスク評価
PSA	Probabilistic Safety Assessment	確率論的安全評価
PSR	Periodic Safety Review	定期安全レビュー
PWR	Pressurized Water Reactor	加圧水型原子炉
QA	Questioning Attitude	常に問いかける姿勢
R/B	Reactor Building	原子炉建屋

略語	原文表記	日本語
RAW	Risk Achievement Worth	リスク増加価値
RCP	Reactor Coolant Pump	1 次冷却材ポンプ
RCS	Reactor Coolant System	原子炉冷却系
RHR	Residual Heat Removal (System)	余熱除去（系統）
RI	Radioactive Isotope	放射性同位体
RWST	Refueling Water Storage Tank	燃料取替用水貯蔵タンク
SA	Severe Accident	重大事故
SAM	Severe Accident Management	重大事故管理
SBA	SBA (Standards)	電池工業会規格
SDS	Shutdown Seal	シャットダウンシール
SFP	Spent Fuel Pit	使用済燃料ピット
SG	Steam Generator	蒸気発生器
SGTR	Steam Generator Tube Rupture	蒸気発生器伝熱管破損
SNL	Sandia National Laboratories	米国サンディア国立研究所
SPAR	The Standardized Plant Analysis Risk	標準的 PRA モデル
SRSS	Square Root of Sum Squares	二乗和平方根
SSC	Structures, Systems and Components	構築物・系統・機器
SSG	Specific Safety Guide	特定安全ガイド
T.P.	Tokyo Peil	東京湾平均海面
TAC	Technical Advisory Committee	(原子力リスク研究センターの)技術諮問委員会
THERP	Technique for Human Error Rate Prediction	ヒューマンエラー率予測手法
TI-SGTR	Temperature Induced-SGTR	温度誘因蒸気発生器伝熱管破損
WANO	World Association of Nuclear Operators	世界原子力発電事業者協会
WE	Respectful Work Environment	尊重しあう職場環境
WG	Working Group	作業部会
WP	Work Processes	作業プロセス

1. 安全規制によって法令への適合性が確認された範囲

本章は、安全性向上評価に係る調査等の対象範囲を明確にするため、評価時点となる 2025 年 3 月 7 日における「1.1 発電用原子炉施設概要」、「1.2 設置の許可に関する事項」、「1.3 保安規定に関する事項」、「1.4 構築物、系統及び機器」について示す。

本章の記載内容については、「実用発電用原子炉の安全性向上評価に関する運用ガイドの制定について」（令和 7 年 5 月 27 日付け原規規発第 2505273 号、原子力規制委員会決定）を参考にした。なお、商業機密や防護上の理由のため公開できないものについては、参考資料に示す。

1.1 発電用原子炉施設概要

1.1.1 設置等の経緯

1.1.1.1 発電所設置の経緯

1954 年、我が国が原子力平和利用として原子力発電開発の方針を打ち出して以来、当社においても 1957 年に原子力部門を発足させ、原子力発電への取組みが本格化した。

高浜発電所の建設に当たっては、1965 年 8 月に福井県から高浜原子力発電所誘致のための調査要請を受けたことを発端に、翌年 2 月から予備調査を開始した。その後、1966 年 10 月の高浜町議会における発電所誘致決議を受け、高浜発電所 1，2 号機の建設が具体化した。

高浜発電所 1 号機は、1969 年 12 月に原子炉設置許可を受けるとともに高浜原子力発電所建設事務所を開設して建設工事に着手し、1974 年 11 月 14 日に営業運転を開始した。

また、高浜発電所 2 号機は 1970 年 11 月に原子炉設置変更許可を得て、1971 年 1 月から建設工事に着手し、1975 年 11 月 14 日に営業運転を開始した。

その後、当社の電力需要は 1973 年のオイルショックにより長らく低迷していたが、次第に回復の兆しを見せた 1977 年に今後の電力需要に対する供給力確保と脱石油施策の推進のために、建設条件が整っていた高浜発電所 3，4 号機の増設に踏み切り、高浜発電所 3 号機は、

1985 年 1 月、高浜発電所 4 号機は、1985 年 6 月に営業運転を開始した。

高浜発電所設置の主要な経緯は第 1.1.1.1 表のとおりである。

1.1.1.2 設置変更許可等の経緯

高浜発電所 2 号機に係る設置（変更）許可の経緯は第 1.1.1.2 表、高浜発電所 2 号機の設計及び工事計画認可（届出）の経緯は第 1.1.1.3 表のとおりである。

また、高浜発電所の保安規定変更認可の経緯は、第 1.1.1.4 表のとおりである。

1.1.1.3 新たな規制動向にかかる対応状況

高浜発電所 2 号機は、福島第一原子力発電所の事故後に制定された新規制基準へ適合したことから、2023 年 8 月に運転を再開した。

その後も原子力施設の規制においては、新たな規制基準や審査基準が策定された際に、既存の原子力施設にさかのぼって適用（以下「バックフィット」という。）することが求められている。

当社は、上記の規制動向を受けて高浜発電所 2 号機について、バックフィットに対する対応を実施している。

本評価書の評価時点における高浜発電所 2 号機にかかるバックフィットへの対応状況を第 1.1.1.5 表に示す。

第 1.1.1.1 表 高浜発電所設置の主要な経緯（1／2）

年 月	主 要 な 経 緯
1965 年 7 月	高浜町から福井県へ原子力発電所誘致を陳情
1965 年 8 月	福井県知事から当社へ原子力発電所誘致のための調査要請
1966 年 2 月	当社が現地予備調査を開始
1966 年 10 月	高浜町議会が原子力発電所誘致を決議
1967 年 6 月	福井県・高浜町に対して用地取得・漁業補償等の協力を要請
1969 年 5 月	1 号機が電源開発調整審議会において承認
1969 年 8 月	高浜原子力発電所建設準備所発足。敷地造成工事着工
1969 年 6 月～10 月	地元 4 漁協と漁業補償協定締結
1969 年 12 月	1 号機が原子炉設置許可及び電気工作物変更許可を取得
1969 年 12 月	高浜原子力発電所建設事務所発足、1 号機建設工事着工
1970 年 4 月	地元小和田地区と発電所用水取水協定を締結
1970 年 5 月	2 号機が電源開発調整審議会において承認
1970 年 11 月	2 号機が原子炉設置許可及び電気工作物変更許可を取得
1971 年 1 月	2 号機建設工事着工
1971 年 8 月	福井県・高浜町と安全協定の前身である覚書を締結
1974 年 1 月	福井県・高浜町と安全協定を締結（覚書を協定書に改訂）
1974 年 3 月	1 号機初臨界、初並列
1974 年 11 月	1 号機営業運転開始
1974 年 11 月	福井県漁連・京都府漁連と協定書の前身である確約書を締結
1974 年 12 月	2 号機初臨界
1975 年 1 月	2 号機初並列
1975 年 11 月	2 号機営業運転開始
1976 年 3 月	高浜町議会が原子力発電所増設誘致を決議
1976 年 10 月	高浜町長と高浜発電所増設に関する協力協定を締結
1977 年 2 月	福井県知事から 3，4 号機増設に係る調査工事に関する自然公園 法の許可を得て調査工事に着手
1977 年 8 月	福井県・高浜町へ事前調査工事結果報告、3，4 号機増設申し入 れ、福井県漁連、京都府漁連にも増設に関する事前協議を申し入 れ、1978 年 3 月了解を得る
1978 年 3 月	3，4 号機が電源開発調整審議会において承認
1980 年 8 月	3，4 号機が原子炉設置変更許可及び電気工作物変更許可を取得
1980 年 12 月	3，4 号機建設工事着手
1984 年 4 月	3 号機初臨界、初並列
1984 年 10 月	4 号機初臨界
1984 年 11 月	4 号機初並列
1985 年 1 月	3 号機営業運転開始
1985 年 6 月	4 号機営業運転開始

第 1.1.1.1 表 高浜発電所設置の主要な経緯（2／2）

年 月	主 要 な 経 緯
1986 年 2 月	総発電電力量 1,000 億 kWh 達成
1990 年 10 月	総発電電力量 2,000 億 kWh 達成
1995 年 6 月	総発電電力量 3,000 億 kWh 達成
1999 年 7 月	総発電電力量 4,000 億 kWh 達成
2003 年 4 月	総発電電力量 5,000 億 kWh 達成
2007 年 3 月	総発電電力量 6,000 億 kWh 達成
2011 年 7 月	総発電電力量 7,000 億 kWh 達成
2024 年 7 月	総発電電力量 8,000 億 kWh 達成

第1.1.1.2表 高浜発電所 1, 2 号機 原子炉設置（変更）許可の経緯
(1 / 5)

回次	許可年月日	変更の内容
1	1969年12月12日	1 号炉新設
2	1970年11月25日	2 号炉新設
3	1970年12月19日	1 号炉原子炉施設の変更 (1) 主蒸気安全弁・逃がし弁の漏えい量の記載
4	1972年3月13日	1, 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 原子炉本体、原子炉冷却系統施設等の一部変更 (2) 核燃料物質の種類及びその年間使用量の変更
5	1973年3月31日	2 号炉原子炉施設の変更 (1) ディーゼル発電機の増設
6	1973年12月27日	1, 2 号炉原子炉施設の変更 (1) バーナブルポイズンの個数、炉内配置の変更 (2) 制御棒クラスタの炉心内配置の変更
7	1975年2月6日	使用済燃料の処分の方法の変更
8	1975年6月6日	1, 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 敷地面積等の変更 (2) 廃樹脂貯蔵タンクの増設
9	1975年12月4日	1 号炉原子炉施設の変更 (1) 使用済燃料ラックの増設
10	1976年3月4日	1 号炉原子炉施設の変更 (1) 取替炉心におけるバーナブルポイズンの使用
11	1976年8月10日	1, 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 取替燃料の濃縮度の変更
12	1977年11月1日	1, 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 固体廃棄物置場の増設
13	1978年10月3日	1, 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 炉心の主要な熱的制限値の変更
14	1979年7月28日	1, 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 非常用炉心冷却設備作動回路に原子炉圧力異常低信号の追加
15	1980年8月6日	1, 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 燃料棒最高線出力密度の変更（1 号炉） (2) 洗たく排水処理設備の設置 (3) 雑固体焼却設備及びアスファルト固化装置の設置
16	1980年12月19日	使用済燃料の処分の方法の変更

第1.1.1.2表 高浜発電所 1， 2 号機 原子炉設置（変更）許可の経緯
(2 / 5)

回次	許可年月日	変更の内容
17	1981年11月30日	1， 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 取替燃料にB型燃料の採用を追加（1 号炉） (2) 新燃料貯蔵ラックの増設
18	1982年6月17日	1， 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 雑固体焼却設備及び3・4 号炉ベイラの1～ 4 号炉共用化 (2) A～D廃棄物庫の1～4 号炉共用化、D廃棄物庫の貯蔵能力増強
19	1983年11月25日	1， 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 取替燃料の濃縮度変更 (2) 最大線出力密度変更 (3) バーナブルポイズン使用本数の変更
20	1984年5月11日	1， 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 取替炉心におけるB型バーナブルポイズンの使用 (2) 廃樹脂貯蔵タンクの増設
21	1987年9月24日	1， 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 取替炉心の一部にガドリニア入り燃料を使用 (2) 出力分布調整用制御棒クラスタの撤去
22	1990年9月17日	1， 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 取替燃料集合体最高燃焼度の変更 (2) 取替燃料濃縮度の変更 使用済燃料の処分の方法の変更
23	1992年6月22日	2 号炉原子炉施設の変更 (1) 蒸気発生器の取替え (2) 蒸気発生器保管庫の設置
24	1994年3月9日	1， 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 蒸気発生器の取替え（1 号炉） (2) 蒸気発生器保管庫の設置（1 号炉） (3) 出力分布調整用制御棒クラスタ駆動軸の撤去
25	1995年7月31日	1， 2 号炉原子炉施設の変更 (1) 出力分布調整用制御棒クラスタ駆動装置の撤去 (2) 廃液蒸発装置の共用化及び一部取替え (3) 廃樹脂処理装置の設置 (4) 蒸気発生器保管庫の保管対象物の変更及び共用化

第1.1.1.2表 高浜発電所1，2号機 原子炉設置（変更）許可の経緯
(3 / 5)

回次	許可年月日	変更の内容
26	1996年3月25日	1，2号炉原子炉施設の変更 (1) 非常用電源設備の受電系統の変更
27	1998年12月16日	1，2号炉原子炉施設の変更 (1) 核燃料物質取扱設備の一部及び使用済燃料貯蔵設備の共用化 使用済燃料の処分の方法の変更
28	2001年12月21日	1，2号炉原子炉施設の変更 (1) 雑固体廃棄物の固型化処理を採用 (2) 海水淡水化装置の増設
29	2002年11月29日	1，2号炉原子炉施設の変更 (1) 使用済燃料輸送容器保管建屋の設置 (2) 使用済の樹脂の処理方法の変更
30	2004年1月13日	1，2号炉原子炉施設の変更 (1) 3号炉及び4号炉原子炉補助建屋内の使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力の変更並びに核燃料物質取扱設備の一部及び使用済燃料貯蔵設備の共用化※
31	2005年10月14日	1，2号炉原子炉施設の変更 (1) 蒸気発生器保管庫の保管対象物の変更及び共用化
32	2010年4月19日	1，2号炉原子炉施設の変更 (1) 取替燃料集合体最高燃焼度の変更 (2) 洗浄排水処理装置の処理方式の変更 (3) 非常用電源設備のうち蓄電池の負荷の変更 (4) 使用済燃料輸送容器保管建屋の一部保管対象物の追加
33	2016年4月20日	1，2号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 重大事故等対処設備の設置及び体制の整備等
34	2016年11月2日	1，2号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 使用済燃料の処分の方法の変更
35	2018年3月7日	1，2号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 特定重大事故等対処施設の設置及び体制の整備等

※使用済燃料貯蔵設備の共用化とは、

1号炉と3号炉及び4号炉の使用済燃料貯蔵設備の共用化

2号炉と3号炉及び4号炉の使用済燃料貯蔵設備の共用化

第1.1.1.2表 高浜発電所 1, 2 号機 原子炉設置（変更）許可の経緯
(4 / 5)

回次	許可年月日	変更の内容
36	2018年12月12日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 柏崎刈羽原子力発電所 6 号炉及び 7 号炉の新規制基準適合性審査を通じて得られた技術的知見の反映 (2) 内部溢水による管理区域外への漏えいの防止に関連する記載事項の変更
37	2019年7月31日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 原子力災害制圧道路等整備に伴い、敷地の面積及び形状を変更 (2) 1 号及び 2 号炉共用の廃樹脂処理装置他を 1 号、2 号、3 号及び 4 号炉共用に変更し、処理に係る設備を設置
38	2019年7月31日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 地震時の燃料被覆管の閉じ込め機能の維持
39	2019年9月25日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 所内常設直流電源設備（3系統目）の設置 (2) 重大事故等対処設備及び体制の一部の変更
40	2020年1月29日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 中央制御室、緊急時対策所、特定重大事故等対処施設等に対して、有毒ガスの発生に対する防護方針について記載
41	2020年12月2日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 基準津波として津波警報が発表されない可能性がある「隠岐トラフ海底地すべり」を波源とする津波を追加し、これに対する防護方針について記載
42	2021年5月19日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 降下火砕物の最大層厚を見直し、関連する記載の一部を変更
43	2022年6月1日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 減容したバーナブルポイズンの保管場所変更
44	2022年12月21日	1, 2 号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 使用済燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備の一部変更

第1.1.1.2表 高浜発電所1，2号機 原子炉設置（変更）許可の経緯
(5 / 5)

回次	許可年月日	変更の内容
45	2024年6月5日	1，2号炉発電用原子炉施設の変更 (1) 3号炉及び4号炉の蒸気発生器の取替えに伴い、蒸気発生器に係る記載内容を変更 (2) 外部遮蔽壁保管庫の保管対象物を変更 (3) 保修点検建屋を設置 (4) 「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」の施行に伴う記載の適正化

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
1	工事計画 認可申請	1971年2月27日	建設時の分割申請(第1回) (原子炉格納施設)
2	工事計画 認可申請	1972年1月10日	建設時の分割申請(第2回) (原子炉冷却系統設備、廃棄設備)
3	工事計画 認可申請	1972年3月31日	建設時の分割申請(第3回) (放射線管理設備、原子炉格納施設)
4	工事計画 認可申請	1972年5月23日	建設時の分割申請(第4回) (原子炉冷却系統設備、燃料設備、放 射線管理設備)
5	工事計画 認可申請	1972年7月5日	建設時の分割申請(第5回) (蒸気タービン)
6	工事計画 軽微変更届出	1972年7月12日	建設時の工事計画認可申請(第4回申請 分)の一部変更 (原子炉冷却系統設備)
7	工事計画 認可申請	1972年8月26日	建設時の分割申請(第6回) (原子炉冷却系統設備、計測制御系統 設備、燃料設備、廃棄設備、原子炉格 納施設)
8	工事計画 変更認可申請	1972年12月4日	建設時の工事計画認可申請書(第5回申 請分)の一部変更 (蒸気タービン)
9	工事計画 認可申請	1973年2月19日	建設時の分割申請(第7回) (原子炉冷却系統設備、計測制御系統 設備、燃料設備、廃棄設備、原子炉格 納施設、蒸気タービン)
10	工事計画 認可申請	1973年4月19日	建設時の分割申請(第8回) (原子炉本体、原子炉冷却系統設備、 計測制御系統設備、蒸気タービン)
11	工事計画 認可申請	1973年6月8日	建設時の分割申請(第10回) (原子炉本体、原子炉格納施設、蒸気 タービン)
12	工事計画 認可申請	1973年6月18日	建設時の分割申請(第9回) (計測制御系統設備、放射線管理設 備、排気筒、電気設備、附帯設備)
13	工事計画 認可申請	1973年8月28日	建設時の分割申請(第11回) (原子炉冷却系統設備)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(2 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
14	工事計画 軽微変更届出	1973年10月26日	建設時の工事計画認可申請書(第5回・第6回・第7回・第9回申請分)の一部変更 (原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、燃料設備、放射線管理設備、廃棄設備、原子炉格納施設、排気筒、蒸気タービン)
15	工事計画 軽微変更届出	1973年12月26日	建設時の工事計画認可申請書(第6回・第7回・第8回・第9回申請分)と軽微変更第2回届出の一部変更 (原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、燃料設備、放射線管理設備、廃棄設備、原子炉格納施設、蒸気タービン)
16	工事計画 認可申請	1974年2月20日	建設時の分割申請(第12回) (原子炉本体、原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、附帯設備、廃棄設備)
17	工事計画 軽微変更届出	1974年4月10日	建設時の工事計画認可申請書(第7回・第10回申請分)の一部変更 (廃棄設備、蒸気タービン)
18	工事計画 軽微変更届出	1974年9月3日	建設時の工事計画認可申請書(第5回・第6回・第7回・第9回・第10回申請分)の一部変更 (原子炉本体、計測制御系統設備、廃棄設備、放射線管理設備、蒸気タービン)
19	工事計画 変更認可申請	1974年9月24日	建設時の工事計画認可申請書(第9回申請分)の一部変更 (放射線管理設備)
20	工事計画届出	1976年5月28日	タービンサンプ水モニタ工事 (放射線管理設備)
21	工事計画 認可申請	1976年9月7日	燃料設備工事 (燃料設備)
22	工事計画 認可申請	1976年9月7日	原子炉格納施設(格納容器圧力低減装置弁)工事 (原子炉格納施設)
23	工事計画 認可申請	1976年12月14日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(3 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
24	工事計画 認可申請	1977年2月2日	炉心バッフルプレート接合部間隙調整 工事 (原子炉本体)
25	工事計画 認可申請	1977年12月26日	液体廃棄物処理設備工事 (廃棄設備)
26	工事計画 認可申請	1978年1月31日	バーナブルポイズン取付 (原子炉本体、計測制御系統設備)
27	工事計画 認可申請	1978年3月14日	炉心バッフル板接合部間隙調整工事 (原子炉本体)
28	工事計画 認可申請	1978年12月14日	B型燃料使用に伴う変更 (原子炉本体)
29	工事計画 認可申請	1979年5月31日	制御棒案内管支持ピン、撓みピン取替 工事 (原子炉本体)
30	工事計画 認可申請	1979年7月10日	バッフル板接合部ピーニング工事及び 配管貫通部改造工事 (原子炉本体)
31	工事計画届出	1979年7月26日	燃料取替クレーン改造工事 (燃料設備)
32	工事計画 認可申請	1979年7月28日	原子炉圧力異常低安全注入作動信号等 の付加改造工事 (計測制御系統設備)
33	工事計画届出	1980年8月6日	補助建屋クレーン変更工事 (燃料設備)
34	工事計画 認可申請	1980年9月6日	燃料設備工事 (燃料設備)
35	工事計画 認可申請	1981年1月16日	バッフル板接合部ピーニング工事 (原子炉本体)
36	工事計画 認可申請	1982年3月10日	バッフル板接合部ピーニング工事及び 蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉本体、原子炉冷却系統設備)
37	工事計画届出	1982年3月26日	新燃料貯蔵設備工事 (燃料設備)
38	工事計画 認可申請	1982年4月16日	堰その他の設備の設置工事、漏えい検 出装置及び警報装置の設置工事 (廃棄設備)
39	工事計画 認可申請	1983年7月11日	バッフル板接合部ピーニング工事 (原子炉本体)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(4 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
40	工事計画 認可申請	1983年7月26日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
41	工事計画届出	1984年2月7日	格納容器排気筒高レンジガスモニタおよび補助建屋排気筒高レンジガスモニタ設置工事及び格納容器内高レンジエリアモニタ設置工事 (放射線管理設備)
42	工事計画 認可申請	1984年3月10日	バーナブルポイズン保管用ラック設置 工事 (燃料設備)
43	工事計画届出	1984年8月10日	蒸気発生器伝熱管施栓修理工事 (原子炉冷却系統設備)
44	工事計画 認可申請	1984年9月11日	炉心そう改造工事、加圧器安全弁取替 工事及びアキュームレータ安全弁取替 工事 (原子炉本体、原子炉冷却系統設備)
45	工事計画 認可申請	1984年10月26日	バーナブルポイズン取付 (計測制御系統設備)
46	工事計画 認可申請	1984年11月7日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
47	工事計画 変更認可申請	1984年12月25日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
48	工事計画 変更認可申請	1985年3月29日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
49	工事計画 認可申請	1986年3月10日	3.4wt%取替燃料装荷及びB型バーナ ブルポイズン取付 (原子炉本体、計測制御系統設備)
50	工事計画 認可申請	1986年5月20日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(5 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
51	工事計画届出	1986年6月17日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
52	工事計画 変更認可申請	1986年7月18日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
53	工事計画届出	1986年9月5日	復水器空気抽出機ガスモニタ取替工事 (放射線管理設備)
54	工事計画 認可申請	1987年6月24日	原子炉格納容器固定式配管貫通部電 線貫通部修繕工事 (原子炉格納施設)
55	工事計画 認可申請	1987年11月5日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
56	工事計画 変更認可申請	1987年11月20日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
57	工事計画 変更認可申請	1988年1月22日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
58	工事計画届出	1988年9月21日	1次系冷却材温度計パイパス配管修繕 工事 (原子炉冷却系統設備)
59	工事計画 認可申請	1988年10月25日	出力分布調整用制御棒撤去に伴う駆 動軸止め金具取付工事 (計測制御系統設備)
60	工事計画 認可申請	1988年11月7日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
61	工事計画 変更認可申請	1989年4月17日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
62	特殊設計施設 認可申請	1990年2月14日	蒸気発生器伝熱管レーザー溶接スリ ーブ、蒸気発生器伝熱管メカニカル プラグ及び蒸気発生器伝熱管スリ ーブ付メカニカルプラグの材料変更 (原子炉冷却系統設備)
63	工事計画届出	1990年3月26日	第1内部車室水平継手面の修理、第3 及び第4抽気取出接続部の修理及びハ ンドホール周辺の修理 (蒸気タービン)
64	工事計画届出	1990年3月26日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(6 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
65	工事計画 認可申請	1990年6月13日	ガドリニア入り燃料装荷 (原子炉本体)
66	工事計画 認可申請	1990年7月3日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
67	工事計画 変更認可申請	1990年11月26日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
68	特殊設計施設 認可申請	1991年4月25日	蒸気発生器伝熱管レーザー溶接スリ ープ、蒸気発生器伝熱管蒸気発生器 伝熱管メカニカルプラグ及び蒸気発 生器伝熱管スリーブ付メカニカルプ ラグの材料変更 (原子炉冷却系統設備)
69	工事計画届出	1991年4月26日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
70	工事計画 変更届出	1991年6月19日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
71	工事計画 認可申請	1991年6月28日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
72	工事計画届出	1991年8月6日	出力領域計測装置検出器取替工事 (計測制御系統設備)
73	工事計画 認可申請	1991年9月2日	B燃料ピットクーラ設置工事 (燃料設備)
74	特殊設計施設 認可申請	1992年7月30日	蒸気発生器伝熱管の材料変更 (原子炉冷却系統設備)
75	工事計画 認可申請	1992年8月13日	高燃焼度燃料装荷 (原子炉本体、計測制御系統設備)
76	工事計画 認可申請	1992年8月13日	蒸気発生器取替工事 (原子炉冷却系統設備)
77	工事計画届出	1992年8月28日	第1内部車室水平継手面の修理及びハ ンドホール周辺の修理 (蒸気タービン)
78	特殊設計施設 認可申請	1992年8月31日	蒸気発生器伝熱管レーザー溶接スリ ープ、蒸気発生器伝熱管蒸気発生器 伝熱管メカニカルプラグ及び蒸気発 生器伝熱管スリーブ付メカニカルプ ラグの材料変更 (原子炉冷却系統設備)
79	工事計画届出	1992年9月11日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(7 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
80	工事計画 認可申請	1992年11月11日	放射線管理設備工事及び廃棄設備工事 (放射線管理設備、廃棄設備)
81	工事計画 認可申請	1992年12月10日	蒸気発生器伝熱管施栓工事 (原子炉冷却系統設備)
82	工事計画 軽微変更届出	1992年12月10日	蒸気発生器伝熱管施栓に係る加熱面積 等の変更 (原子炉冷却系統設備)
83	工事計画 変更届出	1993年4月16日	蒸気発生器取替工事 (原子炉冷却系統設備)
84	工事計画届出	1993年10月26日	外部しゃへい仮開口復旧工事 (放射線管理設備)
85	工事計画届出	1993年11月17日	プロセスモニタ信号処理盤取替工事・ 高感度型主蒸気管モニタ・主蒸気管モ ニタ設置工事 (放射線管理設備)
86	工事計画 認可申請	1993年11月19日	原子炉格納容器ほか仮開口復旧工事 (原子炉格納施設)
87	工事計画届出	1993年12月1日	出力領域計測装置検出器取替工事 (計測制御系統設備)
88	工事計画届出	1993年12月6日	低圧タービン車軸取替工事、低圧ター ビンハンドホール周辺の修理及び水平 継手面の修理 (蒸気タービン)
89	工事計画 認可申請	1995年7月3日	余熱除去クーラ出口流量制御弁他修繕 工事 (原子炉冷却系統設備)
90	工事計画届出	1995年7月28日	出力領域計測装置検出器取替工事 (計測制御系統設備)
91	工事計画届出	1995年7月31日	低圧タービン車軸取替工事及び電気式 非常調速装置取付工事 (蒸気タービン)
92	工事計画 認可申請	1995年8月18日	水位計支持管設置工事及び出力分布調 整用制御棒駆動軸撤去工事 (原子炉本体、計測制御系統設備)
93	工事計画 認可申請	1995年9月29日	タービントリップ検出器取替工事 (計測制御系統設備)
94	工事計画 認可申請	1996年1月16日	廃棄設備工事 (廃棄設備)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(8 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
95	工事計画届出	1996年3月29日	廃棄物処理設備排水モニタ共用化 (放射線管理設備)
96	工事計画 認可申請	1996年6月4日	廃液蒸発装置共用化 (廃棄設備)
97	工事計画届出	1996年7月12日	制御棒駆動装置取替工事及び生体しゃ へい装置復旧工事 (計測制御系統設備、放射線管理設備)
98	工事計画 認可申請	1996年9月4日	原子炉容器上部ふた取替工事及び出力 分布調整用制御棒駆動装置撤去工事 (原子炉本体、計測制御系統設備)
99	工事計画届出	1996年12月16日	出力領域計測装置検出器取替工事 (計測制御系統設備)
100	工事計画届出	1996年12月16日	蒸気タービン高圧車室水平継手面修繕 工事 (蒸気タービン)
101	工事計画届出	1998年5月21日	放射線監視装置排気筒ガスモニタ他取 替工事 (放射線管理設備)
102	工事計画届出	1998年6月2日	出力領域計測装置検出器取替工事 (計測制御系統設備)
103	工事計画 認可申請	1999年5月11日	ガス圧縮装置取替工事 (廃棄設備)
104	工事計画届出	1999年8月17日	炉外核計測装置測定処理部取替工事 (計測制御系統設備)
105	工事計画届出	1999年8月26日	出力領域計測装置検出器取替工事 (計測制御系統設備)
106	工事計画届出	2000年4月27日	使用済燃料運搬用容器設置工事 (燃料設備)
107	工事計画 認可申請	2000年5月18日	使用済燃料運搬用容器設置工事 (放射線管理設備)
108	工事計画届出	2000年11月20日	出力領域計測装置検出器取替工事 (計測制御系統設備)
109	工事計画届出	2000年11月22日	化学体積制御系等他配管改造工事 (原子炉冷却系統設備)
110	工事計画届出	2000年12月18日	蒸気タービン高圧車室水平継手面修繕 工事 (蒸気タービン)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(9 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
111	工事計画届出	2002年2月1日	放射線管理用計測装置エリアモニタ 検出器他取替工事 (放射線管理設備)
112	工事計画届出	2002年2月28日	出力領域計測装置検出器取替工事 (計測制御系統設備)
113	工事計画届出	2002年3月29日	原子炉冷却系統設備配管取替工事 (原子炉冷却系統設備)
114	工事計画 認可申請	2002年8月27日	海水ポンプ取替工事 (原子炉冷却系統設備)
115	工事計画届出	2002年9月30日	燃料取替用水タンク取替工事 (原子炉冷却系統設備)
116	工事計画届出	2003年6月26日	原子炉冷却系統設備配管取替工事 (原子炉冷却系統設備)
117	工事計画届出	2004年11月5日	低線量廃樹脂排出配管他設置工事 (廃棄設備)
118	工事計画届出	2005年10月31日	原子炉冷却系統設備配管取替工事 (原子炉冷却系統設備)
119	工事計画届出	2005年11月8日	A蒸気発生器保管庫生体遮へい装置 共用化及びA蒸気発生器保管庫共用 化 (放射線管理設備、廃棄設備)
120	工事計画 認可申請	2005年12月19日	原子炉冷却系統設備弁改造工事 (原子炉冷却系統設備)
121	工事計画届出	2006年5月22日	原子炉容器上部遮へい設置工事 (放射線管理設備)
122	工事計画届出	2007年12月3日	原子炉冷却系統設備配管取替工事 (原子炉冷却系統設備)
123	工事計画届出	2008年1月28日	廃液蒸発装置他改造工事 (廃棄設備)
124	工事計画届出	2008年2月14日	蒸気発生器冷却材入口管台補修工事 (原子炉冷却系統設備)
125	工事計画 認可申請	2008年2月20日	原子炉冷却系統設備弁・配管改造工 事 (原子炉冷却系統設備)
126	工事計画 認可申請	2009年2月25日	原子炉冷却系統設備配管改造工事 (原子炉冷却系統設備)
127	工事計画届出	2010年2月19日	昇圧変圧器取替工事 (電気設備)
128	工事計画届出	2010年3月31日	加圧器管台他補修工事 (原子炉冷却系統設備)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 0 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
129	工事計画 認可申請	2010年4月15日	格納容器再循環サンプスクリーン改造 工事 (原子炉冷却系統設備)
130	工事計画届出	2010年5月19日	原子容器出入口管台補修工事 (原子炉本体)
131	工事計画 認可申請	2010年12月20日	計器用電源装置改造工事 (附帯設備)
132	工事計画 認可申請	2016年6月10日	原子力規制委員会設置法の一部施工 に伴う関係規則の整備などに伴う変 更 (原子炉本体、核燃料物質の取扱施設 及び貯蔵施設、原子炉冷却系統施 設、蒸気タービン、計測制御系統施 設、放射性廃棄物の廃棄施設、放射 線管理施設、原子炉格納施設、その 他発電用原子炉の附属施設)
133	工事計画 変更認可申請	2017年7月19日	2016年6月10日認可分の変更（組織 体制の整備及び保安に関する職務の 変更） (原子炉本体、核燃料物質の取扱施設 及び貯蔵施設、原子炉冷却系統施 設、蒸気タービン、計測制御系統施 設、放射性廃棄物の廃棄施設、放射 線管理施設、原子炉格納施設、その 他発電用原子炉の附属施設)
134	書類提出	2017年9月14日	2016年6月10日認可分の変更（設計 内容の変更） (原子炉冷却系統施設)
135	工事計画 認可申請	2018年1月31日	2016年6月10日認可分の変更（設計 内容の変更） (原子炉冷却系統施設、その他発電用 原子炉の附属施設)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 1 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
136	書類提出	2018年2月7日	2016年6月10日認可、2017年7月19日認可及び2018年1月31日認可分の工事計画の適正化 (核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、原子炉冷却系統施設、蒸気タービン、計測制御系統施設、放射線管理施設、その他発電用原子炉の附属施設)
137	書類提出	2018年4月2日	工事計画認可申請の設計変更に伴う記載変更 (原子炉冷却系統施設、その他発電用原子炉の附属施設)
138	工事計画 軽微変更届出	2018年5月24日	2016年6月10日及び2018年1月31日認可分の工事計画の適正化（要目表等の適正化） (核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、原子炉冷却系統施設、計測制御系統施設、原子炉格納施設、その他発電用原子炉の付属施設)
139	工事計画 軽微変更届出	2018年5月24日	2016年6月10日認可分の工事計画の適正化（記載の適正化） (原子炉冷却系統施設、燃料設備)
140	工事計画 変更認可申請	2018年6月27日	2016年6月10日認可、2017年7月19日認可及び2018年1月31日認可分の工事計画の変更（組織図及び保安に関する職務の変更） (原子炉本体、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、原子炉冷却系統施設、蒸気タービン、計測制御系統施設、放射性廃棄物の廃棄施設、放射線管理施設、原子炉格納施設、その他発電用原子炉の附属施設)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 2 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
141	工事計画 変更認可申請	2018年8月6日	2016年6月10日認可分の工事計画の 変更（送水車の寸法等の変更等） （核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施 設、原子炉冷却系統施設、蒸気ター ビン、計測制御系統施設、放射線管 理施設、原子炉格納施設、その他発 電用原子炉の附属施設）
142	工事計画 変更認可申請	2018年8月6日	2016年6月10日認可分の工事計画の 変更（非常用炉心冷却設備の格納容 器サンプの仕切壁の寸法変更等） （原子炉冷却系統設備、原子炉格納施 設）
143	工事計画 変更認可申請	2018年11月26日	2016年6月10日認可分の工事計画の 変更（技術基準規則等の改正に伴う 動的機器の機能維持に係る基本設計 方針等の変更） （原子炉冷却系統施設、計測制御系統 施設、原子炉格納施設、その他発電 用原子炉の附属施設）
144	工事計画 変更認可申請	2019年1月28日	2016年6月10日認可分の変更（技術 基準規則等の改正に伴う溢水防護に 係る基本設計方針等の変更） （原子炉冷却系統施設、その他発電用 原子炉の附属施設）
145	工事計画 変更認可申請	2019年3月27日	2016年6月10日認可分の変更（斜面 形状の変更に伴う基本設計方針等の 変更） （原子炉冷却系統施設）
146	工事計画 変更認可申請	2019年4月25日	特定重大事故等対処施設設置工事 （第1回）
147	工事計画 変更認可申請	2019年4月26日	2016年6月10日認可分の工事計画の 変更（高エネルギーアーク放電によ る火災発生防止のための対策工事） （原子炉冷却系統施設、その他発電用 原子炉の附属施設）

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 3 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
148	工事計画 変更認可申請	2019年6月21日	2016年6月10日認可分の変更（柏崎刈羽原子力発電所6号機及び7号機の設置許可に係る審査にて得られた知見を受けた技術基準規則などの改正に伴う基本設計方針等の変更） (原子炉冷却系統施設、計測制御系統施設、放射線管理施設、原子炉格納施設)
149	工事計画 変更認可申請	2019年8月19日	2016年10月26日認可分の変更（地震時の燃料被覆材の閉じ込め機能の維持に係る基本設計方針の変更） (原子炉本体、原子炉冷却系統施設)
150	書類提出	2019年9月4日	2016年6月10日認可分の変更（消火設備主配管の一部取替に伴う設計変更） (その他発電用原子炉の附属施設)
151	工事計画 認可申請	2019年9月13日	特定重大事故等対処施設設置工事（第2回）
152	工事計画 軽微変更届出	2019年10月4日	2016年6月10日認可分の変更（火災防護設備の記載内容の適正化） (その他発電用原子炉の附属施設)
153	工事計画 認可申請	2019年10月24日	特定重大事故等対処施設設置工事（第3回）
154	工事計画 変更認可申請	2020年1月24日	2016年6月10日認可分の変更（周辺監視区域外の実効線量の変更に伴う基本設計方針の変更） (原子炉冷却系統施設、原子炉格納施設)
155	工事計画 変更認可申請	2020年2月19日	2016年6月10日認可分の変更（送水車の共用化に伴う記載内容の変更） (核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、原子炉冷却系統施設、蒸気タービン、原子炉格納施設、その他発電用原子炉の附属施設)

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 4 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
156	工事計画認可申請	2020年2月20日	特定重大事故等対処施設設置工事（第4回）
157	工事計画変更認可申請	2020年3月30日	2016年6月10日認可分の工事計画の変更（有毒ガスに対する防護措置の追加） （原子炉冷却系統施設、計測制御系統施設、放射線管理施設、その他発電用原子炉の附属施設）
158	書類提出	2020年9月15日	工事計画認可申請の記載内容の適正化（大容量ポンプと送水車の停車位置変更） （原子炉冷却系統施設、核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、原子炉格納施設）
159	設計及び工事計画認可申請	2020年11月13日	常設の直流電源設備（所内常設直流電源設備（3系統目））及びその関連施設の設置
160	設計及び工事計画変更認可申請	2021年2月8日	2016年6月10日認可分の工事計画の変更（警報が発表されない津波への対応を踏まえた変更） （原子炉冷却系統施設、計測制御系統施設、その他発電用原子炉の附属施設）
161	設計及び工事計画軽微変更届出	2021年6月25日	2020年2月20日認可分の工事計画の記載内容の適正化（記載の適正化）

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 5 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
162	設計及び 工事計画 認可申請	2021年6月28日	非常用ディーゼル発電機に接続される電気盤における高エネルギーアーク放電による火災発生防止のための対策工事 (その他発電用原子炉の附属施設)
163	設計及び 工事計画 変更認可申請	2022年1月31日	2020年2月20日認可分の工事計画の変更（有毒ガスに対する防護措置の追加）
164	設計及び 工事計画 変更認可申請	2022年3月4日	2016年6月10日認可分の工事計画の変更（大山生竹テフラの噴出規模の見直しによる降下火砕物の最大層厚の変更に伴う記載内容の変更） (原子炉冷却系統施設)
165	設計及び 工事計画 変更認可申請	2022年3月4日	2020年2月20日認可分の記載内容の変更（大山生竹テフラの噴出規模の見直しによる降下火砕物の最大層厚の変更に伴う記載内容の変更（特定重大事故等対処施設（4回））
166	設計及び 工事計画 変更認可申請	2022年3月24日	2019年4月25日認可分の変更（警報が発表されない津波への対応を踏まえた変更（特定重大事故等対処施設（1回））
167	設計及び 工事計画 変更認可申請	2022年3月24日	2019年10月24日認可分の記載内容の変更（警報が発表されない津波への対応を踏まえた変更（特定重大事故等対処施設設置工事（第3回））

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 6 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
168	設計及び 工事計画 変更認可申請	2022年3月24日	2020年2月20日認可分の記載内容の変更（警報が発表されない津波への対応を踏まえた変更（特定重大事故等対処施設設置工事（第4回））
169	設計及び 工事計画 認可申請	2022年5月30日	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規則に関する法律の改正に伴う基本設計方針等の変更（原子炉本体）
170	設計及び 工事計画 変更認可申請	2022年12月23日	2016年6月10日認可分の工事計画の変更（要目表の変更）（原子炉冷却系統施設）
171	設計及び 工事計画 変更認可申請	2023年5月12日	2016年6月10日認可分の工事計画の変更（電線管の系統分離対策について明確化するため、火災防護設備の基本設計方針の変更）（その他発電用原子炉の附属施設）
172	設計及び 工事計画 変更認可申請	2023年6月22日	火災防護審査基準の改正に伴い、発電用原子炉施設の基本設計方針の変更（その他発電用原子炉の附属施設）
173	設計及び 工事計画 認可申請	2023年9月19日	使用済燃料ピット用中性子吸収体の廃止等 (核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設、計測制御系統施設)
174	設計及び 工事計画 認可申請	2024年5月9日	高感度型主蒸気管モニタ改造工事 (原子炉冷却系統施設、放射線管理施設)
175	設計及び 工事計画 認可申請	2024年6月29日	火災防護審査基準の改正に伴い、発電用原子炉施設のうち特定重大事故等対処施設の基本設計方針の変更

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.3 表 高浜発電所 2 号機 設計及び工事計画※認可（届出）の経緯
(1 7 / 1 7)

回次	項目	認可（届出）年月日	申請（届出）の内容
176	設計及び 工事計画 変更認可申請	2024年9月28日	火災防護審査基準の改正に伴い、発電用原子炉施設のうち重大事故等対処施設である所内常設直流電源設備（3系統目）及びその電路の基本設計方針の変更 (その他発電用原子炉の附属施設)
177	工事計画 認可申請	2024年10月29日	ガドリニア混合二酸化ウラン燃料材の一部仕様変更（要目表他の適正化） (原子炉本体)
178	工事計画届出	2024年11月22日	空冷式非常用発電装置の設置に関連した届出

※2020 年 4 月 1 日以前は工事計画と読み替える。

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（1／10）

回次	認可年月日	変更の内容
制定	1974年1月5日	1号原子炉の運転開始（燃料初装荷）に備え、1号原子炉施設の保安に必要な事項の制定
1	1974年8月20日	福井原子力事務所の新設に伴う保安組織及び業務分掌の一部変更
2	1974年10月30日	2号原子炉の運転開始（燃料初装荷）に備え、2号原子炉施設の保安に必要な事項を追加
3	1975年10月31日	水質の管理（第26条の2）の新規追加に伴う変更
4	1975年11月26日	美浜3号原子炉の運転開始（燃料初装荷）に備え、美浜発電所保安規定が変更されたことに伴う高浜発電所保安規定の関連箇所を変更
5	1976年9月27日	福井原子力事務所環境放射能測定センターの本格的な業務運用開始に伴う関係箇所の変更
6	1977年3月29日	保安管理体制の強化に伴う組織の一部変更
7	1977年5月31日	「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」の原子力委員会制定に伴う放射性廃棄物の管理変更
8	1978年11月13日	・大飯1号原子炉の運転開始（燃料初装荷）に備え、大飯発電所保安規定が制定されたことに伴う高浜発電所保安規定の関連箇所を変更 ・非常用炉心冷却系の評価モデルの変更を受け、高浜1，2号炉の非常用炉心冷却系の安全評価の見直しを実施したことに伴う最高線出力密度の制限値を変更
9	1979年6月15日	・高浜発電所C廃棄物庫の使用開始に備え、関連箇所を変更 ・1978年12月28日付「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則に基づく許容被ばく線量等を定める告示」及び「核燃料物質等車両運搬規則」の制定に伴う名称を変更
10	1979年6月22日	・米国スリーマイル・アイランド2号炉事故に鑑みた保安管理の強化に伴う一部を変更 ・福井原子力事務所の組織改正の伴う一部を変更

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（2 / 10）

回次	認可年月日	変更の内容
11	1979 年 9 月 10 日	安全注入設備作動回路の構成の充実に伴う一部を変更
12	1979 年 10 月 31 日	高浜発電所廃樹脂貯蔵室の使用開始に備え、関連箇所を変更
13	1980 年 5 月 12 日	原子炉施設の品質管理に関する業務を適切かつ効果的に遂行するための改善措置に伴う一部を変更
14	1980 年 10 月 8 日	・ 1 号炉蒸気発生器伝熱管施栓率の増加に伴う最高線出力密度制限値を変更 ・ 海面埋立等による発電所敷地面積の増加に伴う周辺監視区域を一部変更
15	1981 年 6 月 19 日	・ 原子炉主任技術者の職務等について明確化に伴う変更 ・ 保修課長を電気保修課長及び機械保修課長とし、保修課長の職務をそれぞれに分担することに伴う変更
16	1981 年 8 月 20 日	原子炉の運転に関し、保安の監督を行う原子炉主任技術者の役割の明確化等の改善処置に伴う一部を変更
17	1982 年 1 月 26 日	・ 「運転上の条件」としての制御棒の機能の明確化に伴う一部を変更 ・ 洗たく排水処理設備の設置に伴う放射線量率等の測定箇所の一部を変更 ・ 安全注入系統等の定期的な検査の頻度の追加に伴う一部を変更 ・ 「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」の一部改正に伴う記録及び報告の条文の一部を変更
18	1982 年 6 月 22 日	・ 「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」の一部改正施行に伴う同規則第 12 条第 3 号に定める「運転責任者」の保安規定上の位置づけを明確にするため一部を変更 ・ 原子力関係組織の一部改正に伴う「原子力室担当取締役（又は支配人）」を「原子力本部長」に変更
19	1983 年 2 月 10 日	原子力防災体制の明確化のため、原子力防災規程、原子力防災要綱等の社内規則を整備したことに伴うこれを引用する第 79 条の表現を一部変更

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（3／10）

回次	認可年月日	変更の内容
20	1984 年 2 月 28 日	・ 3 , 4 号原子炉の増設に伴う 3 , 4 号原子炉施設の保安に必要な事項を追加 ・ 発電所課長（品質管理担当）及び発電所課長（作業管理担当）の業務分担の明確化に伴う第 5 条（職務）の表現の一部を変更 ・ 原子炉容器の中性子照射脆化の評価手法を発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（告示 5 0 1）にあわせ変更 ・ 管理区域図の削除に伴う変更 ・ 1 , 2 号炉の最高線出力密度を変更
21	1984 年 8 月 17 日	・ 固体廃棄物処理建屋増設に伴う外部放射線量率の測定点等を変更 ・ 社内組織及び社内要綱の名称の一部変更に伴う一部を変更
22	1985 年 1 月 16 日	3 号炉の営業運転開始時における組織変更に伴う原子炉施設の保安に関する組織図等の一部を変更
23	1985 年 2 月 21 日	外部負荷喪失時の不要な原子炉トリップを回避に伴う原子炉トリップ設定値の一部を変更
24	1986 年 6 月 26 日	社内組織の改正に伴う原子炉施設の保安に関する組織及び職務等を変更（保健管理室、品質管理課長、作業管理課長の廃止）
25	1988 年 2 月 23 日	実用発電用原子炉施設保安規定の策定指針による標準化に伴う変更
26	1988 年 7 月 14 日	放射性廃棄物の一元管理に伴う変更
27	1989 年 3 月 31 日	I C R P 勧告関係法令改正に伴う変更
28	1989 年 7 月 27 日	3 , 4 号炉の燃料の高燃焼度化に係る原子炉設置変更許可取得に伴う関連箇所を変更
29	1990 年 3 月 23 日	・ 保全区域図の運用の変更 ・ 放射性固体廃棄物管理の明確化に伴う変更
30	1992 年 5 月 21 日	1 号炉の燃料の高燃焼度化に係る原子炉設置変更許可取得に伴う関連箇所等を変更

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（4 / 10）

回次	認可年月日	変更の内容
31	1993 年 1 月 13 日	2 号炉の燃料の高燃焼度化に係る原子炉設置変更許可取得に伴う関連箇所等を変更
32	1993 年 5 月 31 日	1 号炉格納容器隔離弁作動信号の一部変更等に伴う関連箇所等を変更
33	1993 年 6 月 25 日	社内組織の改正に伴う原子炉施設の保安に関する組織及び職務等を変更（原子力・火力本部設置）
34	1993 年 10 月 27 日	・ 蒸気発生器保管庫の設置に伴う変更 ・ 高感度主蒸気管モニタの設置に伴う変更
35	1994 年 4 月 27 日	2 号炉格納容器隔離弁作動信号の一部変更等に伴う関連箇所等を変更
36	1994 年 6 月 24 日	社内組織の改正に伴う変更（若狭支社、環境モニタリングセンター）
37	1995 年 1 月 20 日	3 号炉格納容器隔離弁作動信号の一部変更等に伴う関連箇所等を変更
38	1995 年 4 月 13 日	・ 4 号炉格納容器隔離弁作動信号の一部変更等に伴う関連箇所等を変更 ・ 用語の適正化に伴う変更
39	1995 年 10 月 6 日	・ 3 号炉格納容器隔離弁作動信号の設定値変更に伴う変更 ・ 県道工事に伴う周辺監視区域図の変更に伴う変更 ・ 2 号炉タービントリップ設定値変更に伴う変更 ・ 3，4 号炉タービントリップ設定値統一に伴う変更
40	1996 年 1 月 17 日	・ 1 号炉格納容器隔離弁作動信号の変更値変更に伴う変更 ・ 1 号炉蒸気発生器取替によるほう酸タンク必要水量変更に伴う変更 ・ 原子炉容器上蓋取替による第 51 条の変更に伴う変更 ・ 3，4 号炉地震トリップ設定値統一に伴う変更
41	1996 年 8 月 15 日	・ 共用組織改正に伴う変更 ・ 1，2，3，4 号炉原子炉トリップ設定値用語の変更に伴う変更
42	1997 年 1 月 31 日	1，2 号炉原子炉トリップ設定値（1 次冷却材ポンプ（以下「RCP」という。）電源周波数低）の変更に伴う変更

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（5 / 10）

回次	認可年月日	変更の内容
43	1997 年 9 月 11 日	・ 3 号炉原子炉トリップ設定値（R C P 電源周波数低）の変更に伴う変更 ・ 高浜発電所水質管理の基準値の変更（蒸気発生器器内水へのほう酸注入の廃止）に伴う変更
44	1997 年 11 月 28 日	4 号炉原子炉トリップ設定値（R C P 電源周波数低）の変更に伴う変更
45	1998 年 6 月 25 日	組織改正に伴う変更
46	1998 年 12 月 17 日	・ 1 ～ 4 号炉計量法改正（計量単位の S I 化）に伴う変更 ・ 空気吸収線量率等の測定場所変更に伴う変更
47	1999 年 9 月 7 日	4 号炉における M O X 燃料の導入に伴う変更
48	2000 年 3 月 8 日	1 , 2 号炉廃樹脂処理装置設置に伴う変更
49	2000 年 6 月 26 日	社内組織改正に伴う変更（本店原子力事業本部設置、支社安全管理本部、環境モニタリングセンター設置等）
50	2001 年 1 月 5 日	・ 原子炉等規制法改正に伴う変更等 ・ 保安検査制度導入、保安教育義務の明確化等に伴う変更 ・ 米国 Tech-Spec の取り込みに伴う変更 他
51	2001 年 2 月 23 日	誤記訂正等に伴う変更
52	2001 年 3 月 30 日	実用炉規則改正等（線量当量→線量）に伴う変更
53	2001 年 11 月 5 日	・ 実用炉規則改正（運転責任者の扱い）に伴う変更 ・ No.5 モニタポスト増設に伴う変更 ・ 1 , 2 号炉管理区域内への給水所設置に伴う変更
54	2002 年 3 月 8 日	2 号炉への定格熱出力一定運転の導入に伴う変更
55	2002 年 8 月 28 日	発電所における運用を踏まえた記載の明確化に伴う変更
56	2002 年 10 月 22 日	1 , 3 , 4 号炉への定格熱出力一定運転の導入に伴う変更
57	2003 年 5 月 15 日	2 号炉燃料取替用水タンク取替工事に伴う管理区域図の変更に伴う変更
58	2003 年 6 月 20 日	組織改正（品質・安全統括室設置、安全管理課廃止等）に伴う変更
59	2003 年 9 月 18 日	1 号炉燃料取替用水タンク取替工事に伴う変更
60	2004 年 5 月 13 日	・ 実用炉規則の改正に伴う変更 ・ 定期検査時の検査所管課長の変更に伴う変更

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（6／10）

回次	認可年月日	変更の内容
61	2004 年 6 月 16 日	・組織改正に伴う変更 ・3，4 号炉低線量使用済樹脂排出配管他設置に伴う変更
62	2004 年 11 月 17 日	固体廃棄物固型化处理建屋設置に伴う変更
63	2005 年 1 月 24 日	使用済燃料輸送容器保管建屋設置に伴う変更
64	2005 年 4 月 11 日	・定期検査時の検査所管課(室)長の見直し（原子炉格納容器スプレイ系検査） ・1，2 号炉低線量廃樹脂排出配管他設置工事
65	2005 年 7 月 20 日	原子力事業本部の福井移転に伴う原子力部門における一部組織改正
66	2006 年 2 月 22 日	・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則改正に伴う変更 ・制御棒落下時間に係る記載の変更等に伴う変更 ・4 号炉使用済燃料貯蔵設備の共用化に伴う変更
67	2006 年 4 月 21 日	会社法等の施行による組織改正に伴う変更
68	2006 年 9 月 8 日	・社内組織改正に伴う変更 ・経営監査室の保安に関する職務にかかる記載の適正化に伴う変更
69	2006 年 11 月 28 日	・3 号炉炉外核計装盤取替に伴う変更 ・3 号炉使用済燃料貯蔵設備の共用化に伴う変更
70	2007 年 3 月 15 日	・社内標準の再整備に伴う変更 ・原子炉容器上部蓋等の汚染の広がり防止する措置を講じる課長の追加に伴う変更 ・蒸気発生器保管庫の名称変更に伴う変更
71	2007 年 4 月 11 日	誤記の修正に伴う変更
72	2007 年 5 月 25 日	4 号炉炉外核計装盤取替に伴う変更
73	2007 年 6 月 26 日	社内組織改正（発電所土木建築課設置）に伴う変更
74	2007 年 12 月 13 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則改正に伴う変更（根本原因分析に係る変更以外）
75	2007 年 12 月 13 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則改正に伴う変更（根本原因分析に係る変更）

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（7／10）

回次	認可年月日	変更の内容
76	2008 年 6 月 18 日	・安全文化醸成の体制等の変更に伴う変更 ・部門制導入に伴う変更 ・記載の適正化に伴う変更
77	2008 年 8 月 22 日	省令改正（初期消火活動のための体制の整備）に伴う変更
78	2008 年 10 月 7 日	コンプライアンス活動に係る社内標準策定に伴う変更
79	2008 年 12 月 12 日	・省令改正（新検査制度導入に伴う変更）に伴う変更 ・「放射性廃棄物でない廃棄物」の取扱いに伴う変更
80	2009 年 3 月 25 日	・教育訓練機関の Q M S 上の位置付けの明確化に伴う変更 ・原子炉格納容器漏えい率の試験規程（J E A C 4 2 0 3－2 0 0 8 の適用）改訂に伴う変更
81	2010 年 2 月 10 日	・J E A C 4 1 1 1－2 0 0 9 適用に伴う変更（記載の適正化含む） ・3，4 号炉安全保護系設定値の見直しに伴う変更 ・M O X 燃料運搬に伴う変更
82	2010 年 2 月 19 日	誤記訂正に伴う変更
83	2010 年 5 月 31 日	・1 次冷却系脱気装置除却に伴う変更 ・給水所変更に伴う管理区域図変更
84	2010 年 6 月 25 日	組織改正に伴う変更
85	2010 年 10 月 7 日	3 号炉における M O X 燃料の導入に伴う変更
86	2011 年 5 月 6 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則改正に伴う変更（津波、電源喪失時等の体制の整備）
87	2011 年 5 月 11 日	原子力安全・保安院指示（2011 年 4 月 9 日付）に伴う変更（非常用ディーゼル発電機 2 基要求）
88	2012 年 9 月 6 日	原子力安全・保安院指示（2012 年 3 月 30 日付）に伴う変更（事故由来放射性廃棄物の降下物の影響確認にかかるガイドライン）

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（8／10）

回次	認可年月日	変更の内容
89	2013 年 3 月 25 日	・ 保安業務に関する組織変更（定期検査業務を所管する課長新設）に伴う変更 ・ 原子力規制委員会設置法施行に伴う変更 ・ 一般社団法人原子力安全推進協会設立に伴う変更 ・ 原子力安全・保安院指示文書及び民間規格の名称変更にかかる記載の適正化（高浜 1， 2 号炉長期保守管理方針）に伴う変更
90	2014 年 6 月 9 日	原子力安全機能の強化に係る組織改正に伴う変更
91	2014 年 11 月 12 日	1 号原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施にかかる長期保守管理方針の策定に伴う変更（運転開始後 40 年（冷温停止状態維持））
92	2015 年 4 月 8 日	2 号原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施にかかる長期保守管理方針の策定に伴う変更（運転開始後 40 年（冷温停止状態維持））
93	2015 年 6 月 12 日	本店及び高浜発電所の組織改正に伴う変更（本店に調達本部、高浜発電所に土木建築工事グループを設置）
94	2015 年 9 月 18 日	原子力技術部門統括（土木建築）の設置他に伴う変更
95	2015 年 10 月 9 日	原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に伴う変更（2013 年 7 月に改正施行された原子炉等規制法に基づく基準等への 3， 4 号炉の適合）
96	2015 年 11 月 18 日	・ 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に伴う変更（原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価及び長期保守管理方針の対象に 3 号炉の常設重大事故等対処設備に属する機器及び構造物を追加） ・ 3 号原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施にかかる長期保守管理方針の策定に伴う変更（運転開始後 30 年）

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（9 / 10）

回次	認可年月日	変更の内容
97	2015 年 11 月 18 日	・ 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に伴う変更（原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価及び長期保守管理方針の対象に 4 号炉の常設重大事故等対処設備に属する機器及び構造物を追加） ・ 4 号原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施にかかる長期保守管理方針の策定に伴う変更（運転開始後 30 年）
98	2016 年 3 月 24 日	緊急作業時の被ばくに関する規則等の改正に伴う変更
99	2016 年 6 月 20 日	1， 2 号原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施にかかる長期保守管理方針の策定に伴う変更（運転開始後 40 年）
100	2017 年 2 月 8 日	1， 2 号炉の燃料取替用水タンク取替工事に伴う管理区域図の変更
101	2017 年 6 月 26 日	・ 職務分担の見直しに伴う変更（重大事故等対応及び設計基準事象対応にかかる全体管理業務の一元管理体制の構築） ・ 2016 年 11 月 2 日付実用炉規則改正に伴う変更（運転期間を延長しない原子炉にかかる長期保守管理方針策定等の扱い変更）
102	2017 年 8 月 15 日	1， 2 号炉の外部遮蔽壁保管庫設置に伴う変更
103	2018 年 3 月 19 日	1， 2 号炉 中央制御盤取替工事に伴う変更
104	2018 年 5 月 11 日	・ 実用炉規則第 77 条（発電用原子炉施設の定期的な評価）の削除に伴う変更 ・ S A 時号機間電源融通着手判断見直しに伴う変更 ・ 予防保全を目的とした点検・ 保守を実施する設備の追加に伴う変更
105	2018 年 6 月 26 日	・ 組織改正（能開 C 廃止）に伴う変更 ・ 原子力災害時の業務内容見直しに伴う変更 ・ 原子力災害制圧道路造成に伴う変更
106	2018 年 12 月 17 日	実用炉規則改正に伴う火山影響等発生時の体制の整備に伴う変更
107	2019 年 1 月 31 日	内部溢水による管理区域外への漏えい防止に伴う変更
108	2019 年 6 月 21 日	高浜発電所 緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）設置に伴う緊急時対策所（1， 2 号炉原子炉補助建屋内）からの移転に伴う変更

第 1.1.1.4 表 高浜発電所 保安規定変更認可の経緯（10／10）

回次	認可年月日	変更の内容
109	2019 年 7 月 1 日	柏崎刈羽原子力発電所 6 号炉及び 7 号炉の新規制基準適合性審査を通じて得られた技術的知見の反映に伴う変更
110	2019 年 9 月 24 日	1，2 号炉給水所移設に係る管理区域図の変更に伴う変更
111	2020 年 1 月 16 日	審査基準改正に伴う変更他
112	2020 年 3 月 30 日	3，4 号炉有毒ガス体制整備に伴う変更
113	2020 年 5 月 26 日	新検査制度導入に伴う変更
114	2020 年 6 月 19 日	組織改正に伴う変更
115	2020 年 9 月 24 日	1，2 号炉旧燃料取替用水タンク解体及び 1，2 号炉給水所移設に係る管理区域図の変更に伴う変更
116	2020 年 10 月 7 日	3，4 号炉特定重大事故等対処施設の設置に伴う変更
117	2021 年 2 月 15 日	・ 1，2 号炉の原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に伴う変更他 ・ 1，2 号炉有毒ガス体制整備に伴う変更 ・ 警報なし津波追加に伴う変更
118	2021 年 2 月 19 日	環境放射能用計測器（積算線量計測定装置）の設備更新に伴う変更
119	2021 年 6 月 4 日	組織改正に伴う変更
120	2022 年 4 月 7 日	大山生竹テフラの噴出規模見直しに伴う変更
121	2022 年 6 月 22 日	組織改正に伴う変更
122	2022 年 11 月 18 日	・ 廃樹脂処理装置他の共用化に伴う変更 ・ 原子力災害制圧道路等整備（敷地境界の変更）
123	2023 年 1 月 13 日	1，2 号炉特定重大事故等対処施設の設置に伴う変更
124	2023 年 5 月 17 日	電線管等に敷設する火災防護対象ケーブルの系統分離対策に伴う変更
125	2023 年 7 月 12 日	1，2 号炉の減容したバーナブルポイズンの保管場所変更に伴う変更
126	2023 年 9 月 22 日	1，2 号炉の使用済燃料ピット未臨界性評価の変更に伴う変更
127	2024 年 5 月 7 日	組織改正に伴う変更
128	2024 年 5 月 29 日	3 号炉及び 4 号炉の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の変更
129	2024 年 10 月 16 日	1 号炉の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の変更
130	2025 年 2 月 17 日	3 号炉及び 4 号炉の蒸気発生器取替え他に伴う変更

第 1.1.1.5 表 高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況（1 / 7）

	件 名	要求事項	対応状況
1	有毒ガス防護に係る対応	2017 年 5 月 1 日に有毒ガスへの対応を反映した「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」等が改正された。 具体的には、発電所の敷地内外で有毒ガスが発生した場合でも、中央制御室の運転員等や、重大事故等時に特に重要な操作を行う要員が必要な操作を行えるよう、吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護判断基準値以下とすることが要求された。	改正に伴う経過措置として、2020 年 5 月 1 日以降最初の施設定期検査終了の日までに、必要な許認可等を得る必要があるため、中央制御室等の設計方針に有毒ガス防護を追加するとともに、有毒ガスへの対応手順や体制等の整備に係る記載を追加のうえ、2019 年 2 月 8 日に原子炉設置変更許可申請を実施し、2020 年 1 月 29 日に許可を得た。その後、2020 年 1 月 30 日（特重施設は、2021 年 6 月 3 日）に工事計画認可申請、2019 年 7 月 31 日（特重施設は、2022 年 5 月 23 日）に保安規定変更認可申請を実施し、2020 年 3 月 30 日（特重施設は、2022 年 1 月 31 日）に設計及び工事計画の認可、2021 年 2 月 15 日（特重施設は、2023 年 1 月 13 日）に保安規定の認可を得た。
2	電気盤における高エネルギーアーク放電による火災発生防止対策	2017 年 8 月 8 日に高エネルギーアーク放電への対応を反映した「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則、及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」が改正された。 具体的には、保安電源設備において、高エネルギーのアーク放電による電気盤の損壊の拡大を防止することが要求された。	改正に伴う経過措置として、非常用 D/G 盤以外の電気盤は、2019 年 8 月 1 日以降最初の定期検査、非常用 D/G 盤については 2021 年 8 月 1 日以降最初の定期検査を終了するときまでに必要な許認可等を得る必要があるため、非常用 D/G 盤以外の電気盤は、2018 年 10 月 19 日に工事計画変更認可申請を実施し、2019 年 4 月 26 日に認可を得た。非常用 D/G 盤については、2021 年 4 月 15 日に設計及び工事計画認可申請を実施し、2021 年 6 月 28 日に認可を得た。

第 1.1.1.5 表 高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況（2 / 7）

	件 名	要求事項	対応状況
3	地震時の燃料被覆管の閉じ込め機能の維持	2017 年 9 月 11 日に地震時の燃料被覆管の閉じ込め機能の維持を反映した「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」等が改正された。 具体的には、新規制基準の施行により基準地震動が大きくなっていることを踏まえ、より精緻化する観点から、通常運転時及び運転時の異常な過渡変化時に、基準地震動が発生した場合でも、燃料被覆管の閉じ込め機能が維持できることが要求された。	改正に伴う経過措置として、2019 年 9 月 30 日までに、必要な許認可等を得る必要があるため、地震時の燃料被覆管の閉じ込め機能について、運転中の原子炉内の水圧や水流による応力と基準地震動による応力に加えて、燃料ペレットの熱膨張等による応力を加えた評価を行うことが求められたため、設計方針に追加し評価を行い 2018 年 2 月 5 日に原子炉設置変更許可申請を実施し、2019 年 7 月 31 日に許可を得た。その後、2019 年 7 月 31 日に工事計画変更認可申請を実施し、2019 年 8 月 19 日に認可を得た。
4	地震時又は地震後における動的機器の動的機能維持	2017 年 11 月 15 日に動的機器の動的機能維持の評価を盛り込み「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」が改正された。 具体的には、大飯 3，4 号機の工認審査の経験を踏まえて、地震時又は地震後における動的機器の機能維持の方法を明確化すべく、JEAG4601 に規定されている機種、形式、適用範囲等と大きく異なる場合又は機器の地震応答解析結果の応答値が JEAG4601 の規定を参考にして設定された機能確認済加速度を超える場合については、当該分析に基づき抽出した評価項目ごとに評価を行い、評価基準値を超えていないこと等を要求する内容である。	改正に伴う経過措置として、2018 年 11 月 30 日までに認可を得ることを要求されていることから、基本設計方針等へ要求事項を反映したうえで、2018 年 4 月 11 日に工事計画変更認可申請を実施し、2018 年 11 月 26 日に認可を得た。

第 1.1.1.5 表 高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況（3 / 7）

	件 名	要求事項	対応状況
5	火山影響等発生時の体制整備等に係る対応	2017 年 12 月 14 日に火山の降下火砕物対策等を盛り込み「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」が改正された。 具体的には、火山影響等発生時においても、原子炉停止等の操作を行えるよう、非常用交流電源設備の機能を維持するための対策、代替電源設備その他の炉心を冷却するために必要な設備の機能を維持するための対策、交流動力電源喪失時に炉心の著しい損傷を防止するための対策に係る体制の整備等について、保安規定への反映を要求している。	改正に伴う経過措置として、2018 年 12 月 31 日までに認可を得る必要があり、経過措置期間後に改正規則を満足していないプラントは、運転の前提条件を満たさないものとされていたが、高浜 2 号機については、新規規制基準の適合性確認中であったことを踏まえ、2019 年 7 月 31 日に保安規定変更認可申請を実施し、2021 年 2 月 15 日に認可を得た。
6	柏崎刈羽 6，7 号機の適合性審査において得られた技術的知見の反映	2017 年 12 月 14 日に柏崎刈羽 6，7 号炉の新規制基準適合性審査を通じて得られた技術的知見を基準として反映する規則類の改正が行われた。 この改正の内容について、原子炉設置変更許可への反映を要求するものである。 1. 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための対策 2. 使用済燃料貯蔵槽から発生する水蒸気による悪影響を防止するための対策 3. 原子炉制御室の居住性を確保するための対策	改正に伴う経過措置として 2019 年 1 月 1 日以後最初の定期検査終了の日までに必要な許認可を得る必要があるため、アニュラス空気再循環設備に関し、設備・手順の一部を変更し、かつ、規則類の改正に合わせて設置許可本文及び添付書類における記載の適正化を図り、2018 年 6 月 11 日に原子炉設置変更許可申請を実施し、2018 年 12 月 12 日に許可を得た。その後、2019 年 3 月 8 日に工事計画認可申請、2019 年 7 月 31 日に保安規定変更認可申請を実施し、2019 年 6 月 21 日に工事計画の認可、2021 年 2 月 15 日に保安規定の認可を得た。

第 1.1.1.5 表 高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況（4 / 7）

	件 名	要求事項	対応状況
7	内部溢水による管理区域外への漏えい防止	2018 年 2 月 20 日に内部溢水による管理区域外への漏えい防止を盛り込み「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」が改正された。 具体的には、2016 年 11 月に福島第二発電所において、地震によって使用済燃料貯蔵槽の水面が揺動（スロッシング）し、溢水事象が発生したことを受けて、放射性物質を含む液体を内包する配管、容器その他の設備から、当該の液体があふれ出た場合においても管理区域外へ漏えいすることを防止するための措置を行うことを要求するものである。	改正に伴う経過措置として、2019 年 2 月 19 日までに許認可手続きを行うことが要求されており、経過措置期間後に改正規則を満足していないプラントは、運転の前提条件を満たさないものとされていたが、高浜 2 号機については、新規制基準の適合性確認中であったことを踏まえ、2018 年 6 月 11 日に原子炉設置変更許可申請を実施し、2018 年 12 月 12 日に許可を得た後、2018 年 12 月 13 日に工事計画変更認可申請、2019 年 7 月 31 日に保安規定変更認可申請を実施し、2019 年 1 月 28 日に工事計画の認可、2021 年 2 月 15 日に保安規定の認可を得た。
8	火災感知器の設置用件の明確化に係る対応	2019 年 2 月 13 日に火災感知器の設置用件の明確化に伴い「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」が改正された。 具体的には、火災を早期に感知できるよう固有の信号を発する異なる種類の火災感知設備をそれぞれ設置するに当たって、消防法令に規定がある感知器についてはそれぞれが火災区域全域をカバーするように消防法令に従い設置するとともに、消防法令に規定のない火災感知設備については消防法令と同等以上の感知性能及び区域内の網羅性により設置することが要求された。	改正に伴う経過措置として施行から 5 年以降最初に定期検査を終了するときまでに、必要な許認可及び措置の完了が要求されていることから、基本設計方針等へ要求事項を反映したうえで、2022 年 4 月 28 日に本館建屋（DB・SA）に係る設計及び工事計画認可申請を実施し、2023 年 6 月 22 日に設計及び工事計画の認可を得た。その後、2023 年 7 月 18 日に設計及び工事計画変更認可申請を実施し、2023 年 9 月 28 日に認可を得た。 また、2022 年 12 月 9 日に特重施設に係る設計及び工事計画認可申請を実施し、2023 年 6 月 29 日に設計及び工事計画の認可を得た。

第 1.1.1.5 表 高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況（5 / 7）

	件 名	要求事項	対応状況
9	大山生竹テフラ（DNP）に関する対応	2018 年 11 月 21 日に開催された原子力規制委員会において、京都市越畑地点の大山生竹テフラ（以下「DNP」という。）の降灰層厚は 25cm 程度であること、またDNPの噴出規模は既往の研究で考えられてきた規模を上回る 10km³ 以上と考えられると認定された。 本件について、2018 年 12 月 12 日に報告徴収命令として「越畑地点等の 7 地点におけるDNPの降灰層厚に基づくDNPの噴出規模」、「大山火山の降下火砕物シミュレーションに基づく原子力発電所（高浜発電所、大飯発電所及び美浜発電所）ごとの敷地における降下火砕物の最大層厚」を 2019 年 3 月 31 日までに報告することが要求された。 同要求に対する関西電力からの報告書を踏まえ、2019 年 4 月 17 日の規制委員会において、同報告の内容及び規制庁の評価が審議され、「発電所の安全機能に影響を及ぼしうる火山事象に係る基本設計方針に影響があり得る」と結論づけられ、今後の進め方を原子力規制庁で検討することとなった。 その後、2019 年 5 月 29 日の規制委員会において原子力規制庁より、今後の進め方として、原子炉設置変更許可申請を行うよう命令を発出すること及びその前段として、弁明の機会の付与を行うことが決定され、続く 2019 年 6 月 19 日の規制委員会において、弁明の機会の付与に対する関西電力の回答を踏まえ、2019 年 12 月 27 日までに「DNPの噴出規模は 11km³ 程度と見込まれること」及び「DKP（大山火山の大山倉吉テフラをいう。）とDNPが一連の巨大噴火であるとは認められず、前記噴出規模のDNPは本件発電用原子炉施設の火山影響評価において想定すべき自然現象であること」を前提とし、基本設計ないし基本的設計方針を変更した原子炉設置変更許可申請を行うよう命令を行うことが決定され、同日、原子炉設置変更許可申請命令が発出された。	2019 年 3 月 29 日、報告徴収命令に対する「大山火山灰に係る新知見を踏まえた噴出規模と原子力発電所ごとの敷地における降下火砕物の最大層厚に関する評価結果」について報告書を提出した。 2019 年 6 月 11 日、弁明の機会の付与に対し、当社は弁明を行わないこと及び 2019 年 12 月 27 日までの出来るだけ早い時期に、原子炉設置変更許可申請を行うことを回答した。 その後、2019 年 6 月 19 日の原子炉設置変更許可申請命令を受け、2019 年 9 月 26 日に原子炉設置変更許可申請（特重施設を含む）を実施し、2021 年 5 月 19 日に許可を得た後、2021 年 7 月 1 日に設計及び工事計画変更認可申請（特重施設を含む）及び保安規定変更認可申請を実施し、2022 年 3 月 4 日に設計及び工事計画の認可、2022 年 4 月 7 日に保安規定の認可を得た。

第 1.1.1.5 表 高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況（6 / 7）

	件 名	要求事項	対応状況
10	津波警報が発表されない可能性のある津波に関する対応	2019 年 1 月 16 日に開催された原子力規制委員会において、2018 年 12 月 22 日に発生したインドネシアのスンダ海峡にある火山島のアナク・クラカタウの噴火及び山体崩壊に伴う津波が、津波警報が発表されないままスンダ海峡の沿岸部へ到達したことについて、同日の委員会において、高浜発電所に関し、津波警報が発表されない可能性がある「隠岐トラフ海底地すべり」による津波について、取水路防潮ゲートが開状態での遡上評価、津波による海水ポンプ等の重要な設備への影響等を確認するため、関西電力から評価内容等を聴取することが決定された。 本件について、2019 年 5 月 29 日の関西電力からの評価結果を踏まえ、2019 年 7 月 3 日の規制委員会にて、海底地すべりによる津波が新たな基準津波として認定され、原子炉設置変更許可申請について関西電力の考えを確認の上、今後の進め方を規制庁で検討することとなった。 その後、2019 年 7 月 16 日の公開会合にて関西電力の考えを確認した結果、2019 年 9 月 30 日までに原子炉設置変更許可申請を行うことの表明があった旨、2019 年 7 月 31 日の規制委員会へ報告が行われ今後の進め方が決定された。	2019 年 5 月 29 日、規制委員会の決定に基づく「隠岐トラフ海底地すべり」による津波に関する評価結果を規制庁へ提出した。 2019 年 7 月 16 日、規制委員会（7 月 3 日）における議論を受け、公開会合（警報が発表されない可能性のある津波への対応の現状聴取に係る会合）にて 9 月 30 日までに原子炉設置変更許可申請を実施することを表明した。 その後、2019 年 9 月 26 日に原子炉設置変更許可申請を実施し、2020 年 12 月 2 日に許可を得た。また、2020 年 10 月 16 日に設計及び工事計画認可申請及び保安規定変更認可申請の補正申請（2019 年 7 月 31 日に実施した高浜 1,2 号機の新規制基準対応を反映した保安規定変更認可申請）を実施し、2021 年 2 月 8 日に設計及び工事計画の認可、2021 年 2 月 15 日に保安規定の認可を得た。

第 1.1.1.5 表 高浜 2 号機に係るバックフィットへの対応状況（7 / 7）

	件 名	要求事項	対応状況
11	震源を特定せず策定する地震動に関する対応	2021 年 4 月 21 日に「震源を特定せず策定する地震動」に係る標準応答スペクトルの規制への取り入れに伴い「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」が改正された。 具体的には、新規制基準で要求される基準地震動のうち、「震源を特定せず策定する地震動」について、全国の原子力発電所等において共通的に適用できる地震動として標準応答スペクトルが策定された。 上記改正に係る対応について、2021 年 4 月 26 日付「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等の一部改正に係る対応について（指示）」により、原子力事業者は、改正後の解釈の施行後 9 か月以内（2022 年 1 月 20 日まで）に基準地震動に関し、標準応答スペクトルによる評価を行う方針及び当該方針に基づいて行った評価結果を記載した許可の申請を行うこと。ただし、改正後の解釈を適用しても基準地震動を変更する必要がないと考える場合は、改正後の解釈の施行後 3 か月以内（2021 年 7 月 20 日まで）に、その旨を説明する文書を規制委員会へ提出することが要求された。	2021 年 4 月 26 日付「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等の一部改正に係る対応について（指示）」に基づき、2021 年 5 月 12 日に改正後の解釈を適用しても、美浜、高浜、大飯の各発電所いずれも基準地震動を変更する必要がないことを説明する文書を提出した。 同文書について、2021 年 6 月 4 日に開催された公開会合にて審議が行われ、高浜発電所及び大飯発電所について、基準地震動の変更は不要と判断された。 その後、2021 年 6 月 16 日の原子力規制委員会に上記の結果が報告、了承され、同日、高浜発電所及び大飯発電所に係る基準地震動の変更は不要である旨の通知文書を受領した。

1.1.2 運転実績

高浜発電所 2 号機は、1975 年 11 月に電気出力 82.6 万 kW で営業運転を開始し、累計発電時間及び累計発電電力量は、2025 年 2 月末で約 23.2 万時間、約 1,908 億 kWh である。

1.2 設置の許可に関する事項

原子炉等規制法第43条の3の5第2項及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（昭和32年政令第324号）第20条の2第2項に基づく申請書等について、第1.1.1.2表を踏まえ、評価時点までに受けた許可の情報を全て反映したものを添付資料1及び参考資料に示す。

1.3 保安規定に関する事項

実用炉規則第 9 2 条第 1 項及び第 2 項に基づく申請書の認可について、
第 1.1.1.4 表を踏まえ、評価時点までに認可を受けた保安規定を添付資料
2 及び参考資料に示す。

1.4 構築物、系統及び機器

原子炉等規制法第43条の3の9又は第43条の3の10の規定により認可を受けた又は届出が行われた設計及び工事の計画の内容を基本とし、第1.1.1.3表を踏まえ、評価時点における最新の状態を示す機器の系統図及び配置図を参考資料に示す。